

○母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（平成二十年厚生労働省告示第二百四十八号）新旧対照表

| 改正案 | 現行 | 改正理由 |
|---|---|---|
| <p>母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針</p> <p>目次 はじめに 第1 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項 第2 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項 第3 都道府県等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項</p> <p>はじめに 1. 方針のねらい (1) 母子家庭等施策の必要性 我が国の年間離婚件数は、平成14年を最多に減少しているものの、母子家庭及び父子家庭(以下「母子家庭等」という。)が増加している。現実の母子家庭の置かれている生活実態や就業状況等を見ると、子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担うこととなった直後から、その生活は大きく変化し、住居、収入、子どもの養育等の面で様々な困難に直面することとなる。 母子家庭の母の場合、就業経験が少なかったり、結婚、出産等により就業が中断していたことに加え、事業主側の母子家庭に対する理解不足等により、その就職又は再就職には困難が伴うことが多い。また、保育所等における待機児童が今なお都市部で多い中で、就業しても低賃金や不安定な雇用条件等に直面することが多い。さらに、約8割の離婚母子家庭は養育費が支払われていない。こうしたことなどから、その80.6%が就業しているにもかかわらず、平均年間就労収入は181万円と低い水準にとどまっているのが現状である。パート・アルバイト等の形態での就労が47.4%となっており、依然としてその割合は高いままである。また、子どもの養育や教育のために収入を増やそうと複数の職場で就業したり、より良い就業の場の確保のために自らの職業能力を高めるなど、懸命な努力をする中で、中にはその努力が結果として健康面での不安を招き生活をより困難にしている場合もある。 こうしたことから、特に母子家庭施策については、子育てをしながら収入面・雇用条件等でより良い就業につき、経済的に自立できることが、母本人にとっても、子どもの成長にとっても重要なことであり、就業による自立支援の必要性が従来以上に高まっている。 一方、父子家庭の父については、既に家計の担い手として就業していた場合が多いことから、その平均年間就労収入は平成22年で360万円となっている。その一方で、パート・ア</p> | <p>母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針</p> <p>目次 はじめに 第1 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項 第2 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項 第3 都道府県等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項</p> <p>はじめに 1. 方針のねらい (1) 母子家庭等施策の必要性 我が国の年間離婚件数は、平成14年を最多に減少しているものの、母子家庭及び父子家庭(以下「母子家庭等」という。)、特に母子家庭の増加が顕著である。現実の母子家庭の置かれている生活実態や就業状況等を見ると、子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担うこととなった直後から、その生活は大きく変化し、住居、収入、子どもの養育等の面で様々な困難に直面することとなる。 母子家庭の母の場合、就業経験が少なかったり、結婚、出産等により就業が中断していたことに加え、事業主側の母子家庭に対する理解不足等により、その就職又は再就職には困難が伴うことが多い。また、保育所入所待機児童が今なお都市部で多い中で、就業しても低賃金や不安定な雇用条件等に直面することが多い。さらに、約8割の離婚母子家庭は養育費が支払われていない。こうしたことなどから、その84.5%が就業しているにもかかわらず、平均年収は213万円と低い水準にとどまっているのが現状である。臨時・パートタイムの形態での就労が43.6%となっており、依然としてその割合は高いままである。また、子どもの養育や教育のために収入を増やそうと複数の職場で就業したり、より良い就業の場の確保のために自らの職業能力を高めるなど、懸命な努力をする中で、中にはその努力が結果として健康面での不安を招き生活をより困難にしている場合もある。 こうしたことから、特に母子家庭施策については、子育てをしながら収入面・雇用条件等でより良い就業につき、経済的に自立できることが、母本人にとっても、子どもの成長にとっても重要なことであり、就業による自立支援の必要性が従来以上に高まっている。 一方、父子家庭については、既に家計の担い手として就業していた場合が多いことから、その平均収入は平成17年で421万円となっている。その一方で、近年は、家計面での困難が</p> | <p>母子世帯の増加率が大きくない。</p> <p>?</p> <p>・数値等の更新 ・現行の「平均年収」は世帯全体の収入となっており、親自身の就労収入がわからない。</p> |

ルバイト等の形態で就労する者が 8.0 %と一定割合存在し、その平均年間就労収入は平成 22 年で 175 万円と低い水準となっている。また、母子家庭に比べて家事等生活面で多くの困難を抱えており、就業の支援、子育てや家事の支援の重要性が非常に高い。

このような母子家庭等の置かれた厳しい雇用・経済状況を背景として、厚生労働省の「平成 25 年国民生活基礎調査」によると、子どもがいる現役世帯（世帯主が 18 歳以上 65 歳未満で子どもがいる世帯）のうち、大人が一人の世帯員の貧困率は、平成 24 年で 54.6%（平成 22 年 50.8%）となっており、平成 22 年の国際比較では、OECD 諸国の中でも高くなっている。

また、離別後の子どもの養育においては、その養育に対する責務は両親にあり、離婚により変わるものではない。子どもを監護しない親からの養育費は、子どもの権利であるにもかかわらず、その確保が進んでいないことから、親の子どもに対する責務の自覚を促し、子どもを監護する親は子どもを監護しない親に養育費を請求し、また、子どもを監護しない親は、その責務を果たしていくべきことを、社会全体が当然のこととする気運を醸成していくこととともに、更なる養育費確保に向けた取組を推進していく必要がある。

さらに、母子、父子を問わず親との離死別は、子どもの生活を大きく変化させるものであり、そのことが子どもの精神面に与える影響や進学の問題など、子どもの成長過程において生じる諸問題についても、十分な配慮が必要とされている。

このように、母子家庭等及び寡婦の抱えている困難は、多くが複雑に重なり合っていることから、引き続き総合的な支援策を推進する必要がある。その際には、施策の実施主体は、精神面で支えを必要としている場合や養育能力や生活能力が欠けている場合において適切な援助を行うなど、生活について幅広く支援する仕組み、個々の世帯の抱える問題に対し相互に支え合う仕組みを活用するなど、きめ細かな配慮をすることが求められており、そうした観点から、母子・父子福祉団体や NPO 等様々な関係者と緊密に連携を図りながら、母子家庭等及び寡婦の置かれた状況に応じてきめ細かな支援を実施することが重要である。

(2) 母子家庭等及び寡婦福祉対策に関する国の基本方針

我が国における母子家庭等及び寡婦福祉対策は、昭和 27 年に戦争未亡人対策から始まり 50 年以上の歴史を持っており、母子家庭等及び寡婦を巡る状況の変化に応じた見直しが行われてきた。

平成 14 年には母子家庭等及び寡婦に対する「きめ細かな福祉サービスの展開」と「自立の支援」に主眼を置いて施策を実施することとされ、離婚後等の生活の激変を緩和するために、母子家庭等となった直後の支援を重点的に実施するとともに、就業による自立を支援するため、福祉事務所(社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。)を設置する地方公共団体において、母子・父子自立支援員が総合的な相談窓口となり、児童扶養手当等各種母子家庭等の支援策に関する情報提供、職業能力の開発、

あるとする者が増えているほか、母子家庭に比べて子どもの養育、家事等生活面で多くの困難を抱えており、子育てや家事の支援の重要性が非常に高い。

・数値等の更新

・子どもの貧困対策が課題である。

また、離別後の子どもの養育においては、その養育に対する責務は両親にあり、離婚により変わるものではない。子どもを監護しない親からの養育費は、子どもの権利であるにもかかわらず、その確保が進んでいないことから、親の子どもに対する責務の自覚を促し、子どもを監護する親は子どもを監護しない親に養育費を請求し、また、子どもを監護しない親は、その責務を果たしていくべきことを、社会全体が当然のこととする気運を醸成していくこととともに、更なる養育費確保に向けた取組を推進していく必要がある。

さらに、母子、父子を問わず親との離死別は、子どもの生活を大きく変化させるものであり、そのことが子どもの精神面に与える影響や進学の問題など、子どもの成長過程において生じる諸問題についても、十分な配慮が必要とされている。

このように、母子家庭等及び寡婦の抱えている困難は、多くが複雑に重なり合っていることから、引き続き総合的な支援策を推進する必要がある。その際には、施策の実施主体は、精神面で支えを必要としている場合や養育能力や生活能力が欠けている場合において適切な援助を行うなど、生活について幅広く支援する仕組み、個々の世帯の抱える問題に対し相互に支え合う仕組みを活用するなど、きめ細かな配慮をすることが求められており、そうした観点から、母子・父子福祉団体や NPO 等様々な関係者と緊密に連携を図りながら、母子家庭等及び寡婦の置かれた状況に応じてきめ細かな支援を実施することが重要である。

(2) 母子家庭等及び寡婦福祉対策に関する国の基本方針

我が国における母子家庭等及び寡婦福祉対策は、昭和 27 年に戦争未亡人対策から始まり 50 年以上の歴史を持っているが、母子家庭等及び寡婦を巡る状況の変化に応じて、母子家庭等及び寡婦福祉対策を根本的に見直し、新しい時代の要請に的確に対応すべく、平成 14 年 11 月 22 日、母子及び寡婦福祉法等の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 119 号)が成立した。

平成 14 年の母子及び寡婦福祉法(昭和 39 年法律第 129 号)の改正は、母子家庭等及び寡婦に対する「きめ細かな福祉サービスの展開」と「自立の支援」に主眼を置いている。離婚後等の生活の激変を緩和するために、母子家庭等となった直後の支援を重点的に実施するとともに、就業による自立を支援するため、福祉事務所(社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号))

就職活動の支援を行う体制を整備しつつ、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的に展開することとされた。

次に、平成 22 年にはひとり親家庭に対する自立を支援するため、父子家庭の父にも児童扶養手当が支給されるようになった。

また、平成 24 年には、子育てと就業との両立が困難であること、就業に必要な知識及び技能を習得する機会を必ずしも十分に有してこなかったこと等の母子家庭の母が置かれている特別の事情並びに子育てと就業との両立が困難であること等の父子家庭の父が置かれている特別の事情に鑑み、母子家庭の母及び父子家庭の父(以下「母子家庭の母等」という。)の就業の支援に関する特別の措置を講ずるとともに、母子家庭及び父子家庭の福祉を図るため、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法(平成 24 年法律第 92 号。以下「特別措置法」という。)が成立した。

さらに、平成 26 年には、母子家庭等の親等が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、家庭の福祉の増進を図るため、関連法令の改正が行われ、①都道府県等(都道府県、指定都市及び中核市をいう。以下同じ。)並びに市(指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。)及び福祉事務所を設置する町村(以下「市等」という。)による母子家庭等への支援の積極的かつ計画的な実施に関する規定の整備など母子家庭等に対する支援体制の強化、②高等職業訓練促進給付金等に対する公課を禁止するなど、就業や生活への支援の強化、③父子福祉資金の創設など、父子家庭に対する支援の充実、④児童扶養手当と公的年金給付等の併給調整の見直し等の措置が講ぜられることとなった。

この基本方針は、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和 39 年法律第 129 号)第 11 条第 1 項の規定に基づき、母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために講じようとする施策の基本となるべき事項並びに都道府県等及び市等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項について、特別措置法等の趣旨、母子家庭等及び寡婦の実態等を踏まえて定めることにより、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための施策が総合的かつ計画的に展開され、個々の母子家庭等及び寡婦に対して効果的に機能することを目指すものである。

2. 方針の対象期間

この基本方針の対象期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とする。

第 1 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項

以下の記述は、特に記載がないものは、母子世帯及び父子世帯に関しては、厚生労働省の「全国母子世帯等調査(平成 23 年 11

に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。)を設置する地方公共団体において、母子・父子自立支援員が総合的な相談窓口となり、児童扶養手当等各種母子家庭等の支援策に関する情報提供、職業能力の開発、就職活動の支援を行う体制を整備しつつ、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的に展開してきている。また、国が母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(以下「基本方針」という。)を策定することとなった。

また、子育てと就業との両立が困難であること、就業に必要な知識及び技能を習得する機会を必ずしも十分に有してこなかったこと等の母子家庭の母が置かれている特別の事情並びに子育てと就業との両立が困難であること等の父子家庭の父が置かれている特別の事情に鑑み、母子家庭の母及び父子家庭の父(以下「母子家庭の母等」という。)の就業の支援に関する特別の措置を講ずるとともに、母子家庭及び父子家庭の福祉を図るため、平成 24 年 9 月 14 日、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法(平成 24 年法律第 92 号。以下「特別措置法」という。)が成立した。特別措置法第 2 条は、基本方針について、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を確保するための支援に特別の配慮がなされたものとしなければならないこと等を規定している。

この基本方針は、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和 39 年法律第 129 号)等、特別措置法等の趣旨、母子家庭等及び寡婦の実態等を踏まえつつ、父子家庭も含めた母子家庭等施策の展開の在り方について、国民一般に広く示すとともに、都道府県、市(特別区を含む。)及び福祉事務所を設置する町村において自立促進計画を策定する際の指針を示すこと等により、母子家庭等施策が総合的かつ計画的に展開され、個々の母子家庭等に対して効果的に機能することを目指すものである。

2. 方針の対象期間

この基本方針の対象期間は、平成 20 年度から平成 26 年度までの 7 年間とする。

第 1 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項

以下の記述は、特に記載がないものは、厚生労働省の「全国母子世帯等調査(平成 18 年 11 月 1 日現在。ただし、寡婦に関しては平

平成 22 年の児童扶養手当法の改正。

平成 26 年の母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法の改正。

対象期間の更新

数値等の更新

月 1 日現在)」、寡婦に関しては、厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課調査(平成 26 年 8 月 1 日現在)による。

1. 離婚件数の推移等

離婚件数は、昭和 39 年以降毎年増加し、昭和 58 年をピークに減少傾向となったが、平成 3 年から再び増加を始め、平成 14 年には 289,836 件(厚生労働省「人口動態統計」と、過去最高となった。平成 15 年からは再び減少傾向となり、平成 25 年の離婚件数は、231,383 件(厚生労働省「人口動態統計」となっている。

2. 世帯数等の推移

(1) 総務省の「国勢調査」によると、「未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯(他の世帯員がないもの)」の数は、平成 22 年で 755,972 世帯となっており、平成 17 年の 749,048 世帯と比べ 0.9 %増加している。また、「未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯(他の世帯員がないもの)」の数は、平成 22 年で 88,689 世帯となっており、平成 17 年の 92,285 世帯と比べ 3.9 %減少している。両世帯数の合計は、平成 22 年で 844,661 世帯となっており、平成 17 年の 841,333 世帯と比べ 0.4 %増加している。

(2) 母子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む。以下同じ。)になった理由別の構成割合は、死別世帯が 7.5 %(平成 18 年 9.7 %)と減少する一方、生別世帯が 92.5 %(平成 18 年 89.6 %)と増加している。また、父子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む。以下同じ。)になった理由別の構成割合は、死別世帯が 16.8 %(平成 18 年 22.1 %)と減少する一方、生別世帯が 83.2 %(平成 18 年 77.4 %)と増加している。

(3) 寡婦においては、母子世帯における生別世帯の増加を反映して、生別によるものが 60.8 %(平成 15 年度全国母子世帯等調査 42.3 %)となっており、生別の割合が増加している。

(4) 児童扶養手当の受給世帯については、平成 22 年度末は 1,055,181 世帯、平成 23 年度末は 1,070,211 世帯、平成 24 年度末には 1,083,317 世帯、平成 25 年度末は 1,073,790 世帯となっており(「厚生労働省福祉行政報告例」、増加傾向にあったが、平成 25 年度末は減少に転じている。

3. 年齢階級別状況等

(1) 母子世帯となった時の母の平均年齢は 33.0 歳(平成 18 年 33.9 歳)で、そのときの末子の平均年齢は 4.7 歳(平成 18 年 5.2 歳)となっている。

母子世帯の母の平均年齢は 39.7 歳(平成 18 年 39.4 歳)で、末子の平均年齢は 10.7 歳(平成 18 年 10.5 歳)となっており、母子とも平均年齢が上がっている。

(2) 父子世帯になった時の父の平均年齢は 38.5 歳(平成 18 年 37.4 歳)で、そのときの末子の平均年齢は 6.2 歳(平成 18 年 6.2 歳)となっている。

父子世帯の父の平均年齢は 44.7 歳(平成 18 年 43.1 歳)で、末子の平均年齢は 12.3 歳(平成 18 年 11.5 歳)となっており、父子とも平均年齢が上がっている。

(3) 寡婦の平均年齢は 57.1 歳(平成 15 年度全国母子世帯等調査 56.5 歳)で、年齢分布としては「60～64 歳」の階層が 40.3 %

成 15 年 11 月 1 日現在。)による。

1. 離婚件数の推移等

離婚件数は、昭和 39 年以降毎年増加し、昭和 58 年をピークに減少傾向となったが、平成 3 年から再び増加を始め、平成 14 年には 289,836 件(厚生労働省「人口動態統計」と、過去最高となった。平成 15 年からは再び減少傾向となり、平成 18 年の離婚件数は、257,475 件(厚生労働省「人口動態統計」となっている。

2. 世帯数等の推移

(1) 総務省の「国勢調査」によると、「未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯(他の世帯員がないもの)」の数は、平成 17 年で 749,048 世帯となっており、平成 12 年の 625,904 世帯と比べ 19.7 %増加している。また、「未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯(他の世帯員がないもの)」の数は、平成 17 年で 92,285 世帯となっており、平成 12 年の 87,373 世帯と比べ 5.6 %増加している。

(2) 母子世帯になった理由別の構成割合は、死別世帯が 9.7 %(平成 15 年 12.0 %)と減少する一方、生別世帯が 89.6 %(平成 15 年 87.8 %)と増加している。また、父子世帯になった理由別の構成割合は、死別世帯が 22.1 %(平成 15 年 19.2 %)と増加する一方、生別世帯が 77.4 %(平成 15 年 80.2 %)と減少している。

(3) 寡婦の数は、1,081,900 世帯と推計される。母子世帯における生別世帯の増加を反映して、寡婦においても、生別によるものが 42.3 %(平成 10 年 37.0 %)となっており、生別の割合が増加している。

(4) 児童扶養手当の受給世帯については、平成 15 年度末は 871,161 世帯、平成 16 年度末は 911,470 世帯、平成 17 年度末は 936,579 世帯、平成 18 年度末には 955,741 世帯となっており(「厚生労働省福祉行政報告例」、毎年増加している。

3. 年齢階級別状況等

(1) 母子世帯となった時の母の平均年齢は 31.8 歳(平成 15 年 33.5 歳)で、そのときの末子の平均年齢は 5.2 歳(平成 15 年 4.8 歳)となっている。

母子世帯の母の平均年齢は 39.4 歳(平成 15 年 39.1 歳)で、末子の平均年齢は 10.5 歳(平成 15 年 10.2 歳)となっており、母子とも平均年齢が上がっている。

(2) 父子世帯になった時の父の平均年齢は 37.4 歳(平成 15 年 38.3 歳)で、そのときの末子の平均年齢は 6.2 歳(平成 15 年 6.2 歳)となっている。

父子世帯の父の平均年齢は 43.1 歳(平成 15 年 44.1 歳)で、末子の平均年齢は 11.5 歳(平成 15 年 11.9 歳)となっており、父子とも平均年齢が下がっている。

(3) 寡婦の平均年齢は 56.5 歳(平成 10 年 56.3 歳)で、年齢分布としては「60～64 歳」の階層が 35.9 %で最も多くなっている。

で最も多くなっている。

4. 住居の状況

- (1) 母子世帯の持ち家率は、全体で **29.8 % (平成 18 年 34.7 %)**、死別世帯が **61.8 % (平成 18 年 64.0 %)**、生別世帯が **27.2 % (平成 18 年 31.7 %)** となっており、両者に大きな違いが見られる。持ち家以外については、借家 **32.6 % (平成 18 年 30.4 %)**、公営住宅 **18.1 % (平成 18 年 15.0 %)**、実家等での同居 **11.0 % (平成 18 年 7.9 %)** 等となっている。
- (2) 父子世帯の持ち家率は、**66.8 % (平成 18 年 58.3 %)** となっている。持ち家以外については、借家 **15.2 % (平成 18 年 11.1 %)**、公営住宅 **4.8 % (平成 18 年 6.5 %)**、実家等での同居 **7.8 % (平成 18 年 18.1 %)** 等となっている。
- (3) 寡婦の持ち家率は、**64.5 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 60.9 %)** となっている。持ち家以外については、公営住宅 **14.9 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 12.3 %)**、借家 **11.8 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 16.4 %)**、実家等での同居 **5.6 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 4.1 %)** 等となっている。

5. 就業状況

- (1) 母子世帯の母の **80.6 % (平成 18 年 84.5 %)** が就業しており、就業している者のうち**正規の職員・従業員が 39.4 % (平成 18 年常用雇用者 42.5 %)**、**パート・アルバイト等が 47.4 % (平成 18 年臨時・パート 43.6 %)** 等となっている。母子世帯になる前に就業していた者の割合は **73.7 % (平成 18 年 69.3 %)** (うち**正規の職員・従業員 29.5 % (平成 18 年常用雇用者 28.7 %)**、**パート・アルバイト等 52.9 % (平成 18 年臨時・パート 48.9 %)**) であり、母子世帯になる前に就業していなかった母のうち、**69.1 % (平成 18 年 75.6 %)** が現在就業している (**正規の職員・従業員 31.1 % (平成 18 年常用雇用者 37.7 %)**、**パート・アルバイト等 57.4 % (平成 18 年臨時・パート 51.6 %)**)。現在従事している仕事の内容は、事務が **21.8 % (平成 18 年 25.2 %)**、サービス職業が **23.0 % (平成 18 年 19.6 %)** となっている。勤務先事業所の規模は、6 ~ 29 人のものが最も多く、300 人未満の規模までで全体の**約 6 割**となっている。

また、母子世帯の母で就業に資する資格を有している割合は、**55.7 % (平成 18 年 56.9 %)** と減少しており、「資格が現在の仕事に役立っている」と回答した者の割合も **60.7 % (平成 18 年 76.6 %)** と減少している。

さらに、現在就業している者のうち、**31.9 % (平成 18 年 33.8 %)** が転職を希望しているが、その理由は「収入がよくない」が **52.6 % (平成 18 年 49.7 %)** と約半分を占めている。

- (2) 父子世帯の父は、父子世帯になる前に就業していた者の割合が **95.7 % (平成 18 年 98.0 %)** とほとんどが就業しており、その後も **91.3 % (平成 15 年 97.5 %)** と大半が就業している。就業している者を雇用形態別に見ると、**正規の職員・従業員が 67.2 % (平成 18 年常用雇用者 72.2 %)**、**自営業が 15.6 % (平成 15 年事業主 16.5 %)**、**パート・アルバイト等が 8.0 % (平成 18 年臨時・パート 3.6 %)** となっている。

4. 住居の状況

- (1) 母子世帯の持ち家率は、全体で **34.7 %**、死別世帯が **64.0 %**、生別世帯が **31.7 %** となっており、両者に大きな違いが見られる。持ち家以外については、借家 **30.4 %**、公営住宅 **15.0 %**、実家等での同居 **7.9 %** 等となっている。
- (2) 父子世帯の持ち家率は、**58.3 % (平成 15 年 57.7 %)** となっている。持ち家以外については、借家 **11.1 % (平成 15 年 10.4 %)**、公営住宅 **6.5 % (平成 15 年 6.0 %)**、実家等での同居 **18.1 % (平成 15 年 19.8 %)** 等となっており、平成 15 年と比べ、あまり大きな変化は見られない。
- (3) 寡婦の持ち家率は、**60.9 % (平成 10 年 59.8 %)** となっている。持ち家以外については、公営住宅 **12.3 % (平成 10 年 10.1 %)**、借家 **16.4 % (平成 10 年 16.1 %)**、実家等での同居 **4.1 % (平成 10 年 4.5 %)** 等となっている。

5. 就業状況

- (1) 母子家庭の母の **84.5 % (平成 15 年 83.0 %)** が就業しており、就業している者のうち**常用雇用者が 42.5 % (平成 15 年 39.2 %)**、**臨時・パート (臨時・パートタイムの形態で就労する者をいう。以下同じ。) が 43.6 % (平成 15 年 49.0 %)** 等となっている。母子家庭になる前に就業していた者の割合は **69.3 % (平成 15 年 66.9 %)** (うち**常用雇用者 28.7 % (平成 15 年 30.3 %)**、**臨時・パート 48.9 % (平成 15 年 50.5 %)**) であり、母子世帯になる前に就業していなかった母のうち、**75.6 % (平成 15 年 73.7 %)** が現在就業している (**常用雇用者 37.7 % (平成 15 年 33.9 %)**、**臨時・パート 51.6 % (平成 15 年 57.1 %)**)。現在従事している仕事の内容は、事務が **25.2 % (平成 15 年 24.3 %)**、サービス業が **19.6 % (平成 15 年 23.7 %)** となっている。勤務先事業所の規模は、6 ~ 29 人のものが最も多く、300 人未満の規模までで全体の**約 7 割**となっている。

また、母子世帯の母で就業に資する資格を有している割合は、**56.9 % (平成 15 年 52.2 %)** と増加しており、「資格が現在の仕事に役立っている」と回答した者の割合も **76.6 % (平成 15 年 57.2 %)** と大きく増加している。

さらに、現在就業している者のうち、**33.8 % (平成 15 年 34.8 %)** が転職を希望しているが、その理由は「収入がよくない」が **49.7 % (平成 15 年 54.5 %)** と約半分を占めている。

- (2) 父子世帯の父は、父子世帯になる前に就業していた者の割合が **98.0 % (平成 15 年 98.4 %)** とほとんどが就業しており、その後も **97.5 % (平成 15 年 91.2 %)** と大半が就業している。就業している者を雇用形態別に見ると、**常用雇用者が 72.2 % (平成 15 年 75.9 %)**、**事業主が 16.5 % (平成 15 年 15.1 %)**、**臨時・パートが 3.6 % (平成 15 年 1.8 %)** 等となっている。

現在就業している者のうち、24.2%が転職を希望しており、その理由は「収入がよくない」が47.6%と約半分を占めている。

- (3) 寡婦は86.7%(平成15年度全国母子世帯等調査68.1%)が就業しており、就業している者を雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員が34.1%(平成15年度全国母子世帯等調査 常用雇用者35.9%)、パート・アルバイト等35.7%(平成15年度全国母子世帯等調査 臨時・パート40.0%)等となっている。

6. 収入状況

- (1) 母子世帯の平成22年の年間の平均収入金額(就労収入、生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく扶助、児童扶養手当、養育費等すべての収入の金額。以下同じ。)は(平均世帯人員3.42人)、291万円(平成17年213万円)となっている。また、母子世帯の母の平均年間就労収入は、181万円となっている。
- (2) 父子世帯の平成22年の年間の平均収入金額は(平均世帯人員3.77人)、455万円(平成17年421万円)となっている。また、父子世帯の父の平均年間就労収入は、360万円となっている。
- (3) 母子世帯の母の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校129万円、高校169万円、高等専門学校199万円、短大186万円、大学・大学院297万円、専修学校・各種学校201万円となっている。
- (4) 父子世帯の父の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校233万円、高校356万円、高等専門学校276万円、短大302万円、大学・大学院555万円、専修学校・各種学校324万円となっている。

7. 相対的貧困率

厚生労働省の「平成25年国民生活基礎調査」によると、子どもがいる現役世帯(世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯)のうち、大人が一人の世帯員の貧困率は、平成24年で54.6%(平成22年50.8%)となっており、平成22年の国際比較では、OECD諸国の中でも高い。

8. 養育費の取得状況

- (1) 離婚母子世帯のうち養育費の取決めをしている世帯は、37.7%(平成18年38.8%)となっている。養育費の取決めをしていない理由としては、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が48.6%(平成18年47.0%)と最も多く、次いで「相手と関わりたくない」が23.1%(平成18年23.7%)、「取決め交渉をしたがまとまらなかった」8.0%(平成18年9.5%)となっている。

また、養育費の受給状況については、現在も受給している者が19.7%(平成18年19.0%)、受けたことがある者が15.8%(平成18年16.0%)、受けたことがない者が60.7%(平成18年59.1%)となっている。

養育費を現在も受けている又は一度でも受けたことがある者の養育費の1世帯当たりの平均額は、月額43,482円(平成18

- (3) 寡婦は68.1%(平成10年66.7%)が就業しており、就業している者を雇用形態別に見ると、常用雇用者が35.9%(平成10年42.6%)、臨時・パートが40.0%(平成10年33.9%)等となっている。

6. 収入状況

- (1) 母子世帯の平成17年の年間の平均収入金額(就労収入、生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく扶助、児童扶養手当、養育費等すべての収入の金額。以下同じ。)は(平均世帯人員3.30人)、213万円(平成14年212万円)となっている。
- (2) 父子世帯の平成17年の年間の平均収入金額は(平均世帯人員4.02人)、421万円(平成14年390万円)となっている。

7. 養育費の取得状況

離婚母子家庭のうち養育費の取決めをしている世帯は、38.8%(平成15年34.0%)となっている。養育費の取決めをしていない理由としては、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が47.0%(平成15年48.0%)と最も多く、次いで「相手と関わりたくない」が23.7%(平成15年20.6%)、「取決め交渉をしたがまとまらなかった」9.5%(平成15年9.8%)となっている。

また、養育費の受給状況については、現在も受給している者が19.0%(平成15年17.7%)、受けたことがある者が16.0%(平成15年15.4%)、受けたことがない者が59.1%(平成15年66.8%)となっている。養育費を現在も受けている又は一度でも受けたことがある者の養育費の1世帯当たりの平均額は、月額42,008円(平成15年44,660円)となっている。

子どもの貧困対策が課題である。

年 42,008 円)となっている。

離婚の際又はその後、子どもの養育費の関係でだれかに相談をした者は、全体の 54.4 % (平成 18 年 54.4 %) であるが、そのうち相談相手は、親族が 43.9 % (平成 18 年 45.9 %) で最も多く、次いで家庭裁判所 24.4 % (平成 18 年 25.5 %)、弁護士 12.4 % (平成 18 年 14.1 %)、知人・隣人 8.8 % (平成 18 年 7.1 %) 等となっている。

- (2) 離婚父子世帯のうち養育費の取決めをしている世帯は、17.5 % (平成 18 年 15.5 %) となっている。養育費の取決めをしていない理由としては、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が 34.8 % (平成 18 年 36.0 %) と最も多く、次いで「自分の収入等で経済的に問題がない」が 21.5 % (平成 18 年 32.2 %)、「相手と関わりたくない」が 17.0 % (平成 18 年 18.2 %) となっている。

また、養育費の受給状況については、現在も受給している者が 4.1 %、受けたことがある者が 2.9 %、受けたことがない者が 89.7 % となっている。

養育費を現在も受けている又は一度でも受けたことがある者の養育費の 1 世帯当たりの平均額は、月額 32,238 円 (平成 18 年 22,500 円) となっている。

離婚の際又はその後、子どもの養育費の関係でだれかに相談をした者は、全体の 27.8 % (平成 18 年 38.5 %) であるが、そのうち相談相手は、親族が 44.8 % (平成 18 年 56.1 %) で最も多く、次いで家庭裁判所 22.4 % (平成 18 年 19.3 %)、弁護士 11.2 % (平成 18 年 8.8 %)、知人・隣人 11.2 % (平成 18 年 3.5 %) 等となっている。

9. 面会交流の実施状況

- (1) 離婚母子世帯のうち、面会交流の取り決めをしている世帯は 23.4 %、現在も面会交流を行っている世帯は 27.7 % となっている。
- (2) 離婚父子世帯のうち、面会交流の取り決めをしている世帯は 16.3 %、現在も面会交流を行っている世帯は 37.4 % となっている。

10. 子どもの状況等

- (1) 母子世帯における 1 世帯当たりの子ども (20 歳未満) の数は、「1 人」が 54.7 % (平成 18 年 54.1 %)、「2 人」が 34.5 % (平成 18 年 35.6 %) となっており、平均 1.58 人 (平成 18 年 1.58 人) となっている。

就学状況別に見ると、小学生のいる世帯が 31.3 % (平成 18 年 35.2 %) で最も多く、中学生のいる世帯が 20.5 % (平成 18 年 19.4 %)、高校生のいる世帯が 20.4 % (平成 18 年 18.9 %) となっている。

小学校入学前の子どもがいる母子世帯は全体の 16.2 % (平成 18 年 17.1 %) となっている。その子どもの養育の状況については、保育所の割合が 61.7 % (平成 18 年 65.3 %) と最も高く、また、その割合が減少し、親本人、親以外の家族等が養育している割合が増加している。

- (2) 父子世帯における 1 世帯当たりの子ども (20 歳未満) の数は、「1 人」が 54.7 % (平成 18 年 50.3 %)、「2 人」が 36.0 % (平成 18

離婚の際又はその後、子どもの養育費の関係でだれかに相談をした者は、全体の 54.4 % (平成 15 年 54.0 %) であるが、そのうち相談相手は、親族が 45.9 % (平成 15 年 43.2 %) で最も多く、次いで家庭裁判所 25.5 % (平成 15 年 26.5 %)、弁護士 14.1 % (平成 15 年 11.4 %)、知人・隣人 7.1 % (平成 15 年 7.7 %) 等となっている。

8. 子どもの状況等

- (1) 母子世帯における 1 世帯当たりの子ども (20 歳未満) の数は、「1 人」が 54.1 % (平成 15 年 55.0 %)、「2 人」が 35.6 % (平成 15 年 34.7 %) となっており、平均 1.58 人 (平成 15 年 1.58 人) となっている。

就学状況別に見ると、小学生のいる世帯が 35.2 % (平成 15 年 33.2 %) で最も多く、その割合が増加している。

小学校入学前の児童のいる母子世帯は全体の 17.1 % (平成 15 年 19.2 %) となっている。その子どもの養育の状況については、保育所の割合が 65.3 % (平成 15 年 62.9 %) と最も高く、また、その割合が増加し、親本人、親以外の家族等が養育している割合が減少している。

- (2) 父子世帯における 1 世帯当たりの子ども (20 歳未満) の数は、「1 人」が 50.3 % (平成 15 年 56.0 %)、「2 人」が 38.7 % (平成 15

年 38.7 %)となっており、平均は 1.56 人(平成 18 年 1.62 人)となっている。

就学状況別にみると、小学生のいる世帯が 27.9 %(平成 18 年 31.0 %)と最も多く、中学生のいる世帯が 24.5 %(平成 18 年 24.1 %)、高校生のいる世帯が 25.1 %(平成 18 年 21.4 %)となっている。小学校入学前の子どものいる父子世帯は全体の 8.1 %(平成 18 年 12.1 %)となっている。その子どもの養育の状況については、母子世帯同様、保育所の割合が 67.6 %(平成 18 年 46.2 %)と最も高く、その割合が増加している。

- (3) 母子世帯及び父子世帯の 16 歳の子どものうち、平成 23 年 11 月 1 日現在で高等学校に在籍している者の割合は 92.8%、高等専門学校に在籍している者の割合は 1.1%、就労している者の割合は 0.8%となっている。また、19 歳の子どものうち、平成 23 年 11 月 1 日現在で大学及び短期大学に在籍している者の割合は 23.9%、専修学校及び各種学校に在籍している者の割合は 17.8%、就労している者の割合は 33.0%となっている。

1.1. その他

(1) 公的制度の利用状況等

公共職業安定所を利用したことがある者が、母子世帯で 69.1 %、父子世帯で 49.4 %となっており、制度を知らなかった者が 2.2 %、父子世帯で 4.5 %となっている。

一方で、母子・父子自立支援員による相談・支援を利用したことがある者は、母子世帯で 4.7 %、父子世帯で 1.7 %であり、制度を知らなかった者が、母子世帯で 46.4 %、父子世帯で 45.0 %であったほか、母子家庭等就業・自立支援センター事業については、利用したことがある者が母子世帯で 8.1 %、父子世帯で 0.7 %であり、制度を知らなかった者が、母子世帯で 35.1 %、父子世帯で 45.8 %、高等職業訓練促進給付金については、利用したことがある者が母子世帯で 1.5 %、制度を知らなかった者が、母子世帯で 49.7 %、母子福祉資金については、利用したことがある者が母子世帯で 6.3 %、制度を知らなかった者が 63.6 %となっている。

(2) 子どもについての悩み

- ① 母子世帯の抱える子どもに関する悩みの内容については、「教育・進学」が 56.1 %(平成 18 年 56.4 %)と最も多く、「しつけ」が 15.6 %(平成 18 年 19.0 %)で次いでいる。
- ② 父子世帯の抱える子どもに関する悩みの内容については、「教育・進学」が 51.8 %(平成 18 年 50.6 %)と最も多く、「しつけ」が 16.5 %(平成 18 年 12.8 %)で次いでいる。

(3) 困っていること

- ① 母子世帯における母が困っている内容については、「家計」が 45.8 %(平成 18 年 46.3 %)で最も多く、「仕事」19.1 %(平成 18 年 18.1 %)、「住居」13.4 %(平成 18 年 12.8 %)の順となっている。

年 33.5 %)となっており、平均は 1.62 人(平成 15 年 1.57 人)となっている。

就学状況別にみると、小学生のいる世帯が 31.0 %(平成 15 年 32.6 %)と最も多く、中学生のいる世帯が 24.1 %(平成 15 年 18.9 %)、高校生のいる世帯が 21.4 %(平成 15 年 21.1 %)となっている。

小学校入学前の児童のいる父子世帯は全体の 12.1 %(平成 15 年 13.3 %)となっている。その子どもの養育の状況については、母子世帯同様、保育所の割合が 46.2 %(平成 15 年 60.6 %)と最も高いものの、その割合が減少している。

9. その他

(1) 公的制度等の利用状況

母子世帯及び父子世帯ともに、公的制度等を利用する割合はあまり高くない。その中で、比較的に利用されているのは、公共職業安定所、市町村福祉関係窓口、福祉事務所である。

また、これまで公的制度等を利用したことがないもののうち、今後利用したい制度として、母子福祉資金が 49.5 %で最も多く、次いで、自立支援教育訓練給付金事業の 39.8 %、母子家庭等就業・自立支援センター事業の 37.4 %等となっている。

(2) 子どもについての悩み

- ① 母子世帯の抱える子どもに関する悩みの内容については、「教育・進学」が男の子で 55.8 %(平成 15 年 50.3 %)、女の子で 56.9 %(平成 15 年 55.9 %)とともに最も多く、「しつけ」が男の子で 18.9 %(平成 15 年 21.8 %)、女の子で 19.0 %(平成 15 年 17.1 %)で次いでいる。
- ② 父子世帯の抱える子どもに関する悩みの内容については、「教育・進学」が男の子で 53.2 %(平成 15 年 40.9 %)、女の子で 47.1 %(平成 15 年 25.8 %)とともに最も多く、次いで、男の子では「食事・栄養」が 10.6 %(平成 15 年 21.5 %)、女の子では「しつけ」が 18.6 %(平成 15 年 28.8 %)となっている。

(3) 困っていること

- ① 母子世帯における困っている内容については、「家計」が 46.3 %(平成 15 年 43.7 %)で最も多く、「仕事」18.1 %(平成 15 年 22.5 %)、「住居」12.8 %(平成 15 年 17.4 %)の順となっている。

子どもの貧困対策が課題である。(子供の貧困対策大綱に掲げられている指標)

支援施策の利用や認知度が低調であることが課題。

② 父子世帯における父が困っている内容については、「家計」が36.5% (平成18年40.0%)で最も多く、「仕事」17.4% (平成18年12.6%)、「家事」が12.1% (平成18年27.4%)の順となっている。

③ 寡婦における困っている内容については、「家計」が23.8% (平成15年度全国母子世帯等調査26.8%)と最も多く、「自分の健康」21.5% (平成15年度全国母子世帯等調査29.1%)、「親族の健康・介護」が20.5%の順となっている。

(4) 相談相手について

相談相手が有りとは回答があったのは、母子世帯では80.4% (平成18年76.9%)、父子世帯では56.3% (平成18年59.4%)、寡婦では85.0% (平成15年度全国母子世帯等調査77.2%)となっている。

相談相手が有りとは回答した者のうち、相談相手が公的機関とは回答があったのは、母子世帯では2.4% (平成18年1.2%)、父子世帯では3.6% (平成18年0.9%)、寡婦では4.3% (平成15年度全国母子世帯等調査0.7%)となっている。

また、相談相手がいないとは回答した者のうち、相談相手が欲しいとは回答した者は、母子世帯では61.8% (平成18年67.9%)、父子世帯では50.4% (平成18年53.8%)、寡婦では9.6% (平成15年度全国母子世帯等調査61.5%)となっている。

1.2. まとめ

(1) 母子世帯及び寡婦の状況

母子世帯については、生別世帯の割合が増加している。就業状況は、パート・アルバイト等の割合が増加し、就労収入は、一般世帯と比較するとなお低い水準にある。養育費も大半が取得していない状況に変わりはない。その結果、家計について困っているとの回答が最も多くなっている。また、子どもの「教育・進学」や「しつけ」に悩みを抱えている。

このように、母子世帯については、特に、子育てと仕事の両立支援、より収入の高い就業を可能にするための支援、学習支援等の子どもに対する支援、養育費取得のための支援、生活の場の整備等が重要と考えられ、それらの必要性が従来以上に高まっている。また、母子・父子自立支援員をはじめとした公的制度の認知度が低く、利用状況が低調となっていることから、支援施策の周知によりその利用を促進していくことが求められている。

寡婦については、家計や自身の健康、親族の健康・介護で困っているとの回答が同程度あることから、就業面や生活面において、必要に応じた支援が重要と思われる。

(2) 父子世帯の状況

父子世帯については、生別世帯の割合が増加している。

父子世帯は、母子世帯に比べて、持ち家率が高く、また、父子世帯となる以前からほとんどの者が就業しており、その大部分は正規の職員・従業員であり、就労収入は母子世帯の約2倍となっている。その一方で、パート・アルバイト等の形態で就業する者が一定割合存在し、その就労収入は低い水準にとどまる。このため、家計に困難を抱える世帯があるほか、母子家庭に比べて家事等生活面で多くの困難を抱えているとともに、相談相手が少ない。また、子どもの「教育・進学」や

② 父子世帯における困っている内容については、「家計」が40.0% (平成15年31.5%)で最も多く、「家事」27.4% (平成15年34.6%)、「仕事」12.6% (平成15年14.2%)の順となっている。

③ 寡婦における困っている内容については、「健康」が29.1%と最も多く、次いで「家計」が26.8%となっている。

(4) 相談相手について

相談相手が有りとは回答があったのは、母子世帯では76.9% (平成15年80.7%)、父子世帯では59.4% (平成15年50.6%)、寡婦では77.2%となっている。

1.0. まとめ

(1) 母子世帯及び寡婦の状況

母子世帯については、生別世帯の割合が増加しており、就業状況は、臨時・パートの割合が減少し、常用雇用者の割合が増加しており、収入も一定の改善が見られるものの、一般世帯と比較するとなお低い水準にある。養育費も大半が取得していない状況に変わりはない。その結果、家計について困っているとの回答が最も多くなっている。

このように、母子世帯については、特に、子育てと仕事の両立、より収入の高い就業を可能にするための支援、養育費取得のための支援、生活の場の整備等が重要と考えられ、それらの必要性が従来以上に高まっている。

寡婦については、健康面で困っているとの回答が最も多いことから、日常生活面の支援等が重要と思われる。

(2) 父子世帯の状況

父子世帯については、母子世帯に比べてその数は少ないものの増加しており、また、生別世帯の割合は依然として高い。

父子世帯は、母子世帯に比べて、持ち家率が高く、また、父子世帯となる以前からほとんどの者が就業しており、その大部分は常用雇用者であり、収入は母子世帯の約2倍となっている。

また、公的制度等を利用する者はわずかであり、母子世帯に比べて相談相手がいない者の割合が高い。

父子世帯については、近年は、家計面での困難があるとす

上記の動向を踏まえた記述の見直し。

「しつけ」に悩みを抱えている。

このように、父子世帯については、特に、子育てと仕事の両立支援、より収入の高い就業を可能にするための支援、学習支援等の子どもに対する支援等が重要と考えられ、それらの必要性が従来以上に高まっている。

また、母子・父子自立支援員による相談・支援をはじめとした公的制度の認知度が低く、利用状況が低調となっていることから、支援施策の周知によりその利用を促進していくことが求められている。

第2 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項

1. 今後実施する母子家庭等及び寡婦施策の基本的な方向性

(1) 国、都道府県及び市町村の役割分担と連携

母子家庭等及び寡婦については、就業による自立促進を図ることが重要であることから、就業支援の更なる拡充と、きめ細かな福祉サービスの推進とに主眼を置いて、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的に展開することとする。

その際、国、都道府県等(都道府県、指定都市及び中核市をいう。以下同じ。)並びに市(指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下同じ。)及び福祉事務所を設置する町村(以下「市等」という。)が、適切に役割を分担しながら、互いに連携することが必要である。

国は、母子家庭等及び寡婦施策に係る施策や制度の企画・立案を行う。また、効果的な施策の展開のための調査・研究を行ったり、母子家庭等及び寡婦施策に係る施策の普及・啓発、また、関係者の研修等を行う。さらに、都道府県が市等における母子家庭等及び寡婦施策を効果的かつ効率的に実施するための課題や方策の検討について、地域の実情に応じて支援する体制を整備するとともに、連絡会議等を通じて、都道府県等や市等の自立促進計画、施策や取組について情報提供を行うなど、都道府県や市町村に対する支援を行う。

都道府県等及び市等では、この基本方針に即して、「自立促進計画」を策定すること等を通じて、地域の実情に応じて、計画的に母子家庭等及び寡婦施策を実施することが必要である。また、母子・父子自立支援プログラム策定等事業、母子家庭等就業・自立支援事業等の自ら実施すべき施策を推進することが求められる。都道府県等及び市等は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第10条の2の規定を踏まえ、母子家庭等及び寡婦が、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために最も適切な支援を総合的に受けられるようにするため、地域の実情に応じた母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置の積極的かつ計画的な実施及び周知並びに母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための支援を行う者の活動の連携及び調整を図るよう努めなければならない。

都道府県は、広域的な観点から、市町村が実施する就業支援や生活支援が円滑に進むよう、市等における自立

る者が増えているほか、母子家庭に比べて子どもの養育、家事等生活面で多くの困難を抱えているとともに、就業面で困難を抱えている者もあり、子育て、家事及び就業の支援が非常に重要である。

第2 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項

1. 今後実施する母子家庭等及び寡婦施策の基本的な方向性

(1) 国、都道府県及び市町村の役割分担と連携

母子家庭等については、就業による自立促進を図ることが重要であることから、就業支援の更なる拡充と、きめ細かな福祉サービスの推進とに主眼を置いて、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的に展開することとする。

その際、国、都道府県等(都道府県、指定都市及び中核市をいう。以下同じ。)並びに市(指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下同じ。)及び福祉事務所を設置する町村(以下「市等」という。)が、適切に役割を分担しながら、互いに連携することが必要である。

国は、母子家庭等及び寡婦施策に係る施策や制度の企画・立案を行う。また、効果的な施策の展開のための調査・研究を行ったり、母子家庭等及び寡婦施策に係る施策の普及・啓発、また、関係者の研修等を行う。さらに、都道府県が市等における母子家庭等及び寡婦施策を効果的かつ効率的に実施するための課題や方策の検討について、地域の実情に応じて支援する体制を整備するとともに、連絡会議等を通じて、都道府県等や市等の自立促進計画、施策や取組について情報提供を行うなど、都道府県や市町村に対する支援を行う。

都道府県等及び市等では、この基本方針に即して、「自立促進計画」を策定すること等を通じて、地域の実情に応じて、計画的に母子家庭等及び寡婦施策を実施することが必要である。また、母子自立支援プログラム策定等事業、母子家庭等就業・自立支援事業等の自ら実施すべき施策を推進することが求められる。また、自ら母子家庭等及び寡婦施策を効果的かつ効率的に実施するための課題や方策を検討し、地域の実情に応じた母子家庭等及び寡婦への支援を行う。

都道府県は、広域的な観点から、市町村が実施する就業支援や生活支援が円滑に進むよう、市等における自立

平成26年の母子及び寡婦福祉法の改正(以下「法改正」という。)を踏まえ追加。(母子及び父子並びに寡婦福祉法第10条の2)

促進計画の策定状況や各種施策の取組状況などについて情報提供を行うなど、市町村に対する支援を行うことが必要である。

市町村は、母子家庭日常生活支援事業、父子家庭生活向上事業及び生活支援事業及び寡婦日常生活支援事業（以下「ひとり親家庭等日常生活支援事業」という。）、母子家庭生活向上事業、父子家庭生活向上事業及び寡婦生活向上事業（以下「ひとり親家庭等生活向上事業」）等の自ら実施すべき施策を推進するとともに、住民に身近な地方公共団体として、母子家庭等及び寡婦に対し、相談に応じ、施策や取組について情報提供を行うことが必要である。特に、市等では、児童扶養手当の支給と自立支援を一体的に行う重要な役割を担うことが求められる。

(2) 関係機関相互の協力

母子家庭等及び寡婦への支援については、就業支援と子育て・生活支援を組み合わせる実施することが重要であることから、母子・父子自立支援員、福祉事務所その他母子家庭等及び寡婦の福祉に関する機関、児童委員、児童家庭支援センター、母子生活支援施設、母子・父子福祉施設、母子・父子福祉団体、公共職業安定所その他母子家庭等及び寡婦の支援を行う関係機関が相互に協力することが必要である。

(3) 相談機能の強化

母子・父子自立支援員は、母子家庭等及び寡婦の抱えている問題を把握し、母子・父子福祉団体等と連携し、その解決に必要な適切な助言及び情報提供を行うなど、母子家庭等及び寡婦に対する総合的な相談窓口として重要な役割を担うことが求められる。また、地域における福祉の増進を図る児童委員においては、母子家庭等及び寡婦について相談に応じ、それぞれの抱える問題に応じて利用し得る制度、施設及びサービスについて助言し、問題の解決に努めること等が重要である。

促進計画の策定状況や各種施策の取組状況などについて情報提供を行うなど、市町村に対する支援を行うことが必要である。

市町村は、母子家庭日常生活支援事業等の自ら実施すべき施策を推進するとともに、住民に身近な地方公共団体として、母子家庭等及び寡婦に対し、相談に応じ、施策や取組について情報提供を行うことが必要である。特に、市等では、児童扶養手当の支給と自立支援を一体的に行う重要な役割を担うことが求められる。

(2) 就業支援の強化

母子家庭等及び寡婦の自立、生活の安定と向上を図るためには、その就業を支援し、就業により収入を安定的に確保することが重要である。特に母子家庭の母等については、より一層、その置かれた状況を的確に把握し、その状況等に対応した施策を充実させていく必要がある。これまでも、母子家庭の母に対する就業相談の実施、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスの提供や、児童扶養手当受給者等の自立した自立支援プログラムの策定のほか、公共職業訓練の実施、職業能力開発のための給付金、母子家庭の母の雇用を促進するための事業主に対する助成金等の施策を実施しており、今後は、こうした施策を更に拡充し、母子家庭の母等の自立と生活の向上を図っていく必要がある。

(3) 相談機能の強化

平成 15 年度に、母子相談員の名称を母子自立支援員に改めるとともに、配置が市等にまで拡大され、業務も職業能力の向上と求職活動に関する支援が追加されている。また、平成 26 年度に、母子自立支援員の名称を母子・父子自立支援員に改めることとした。これにより、母子・父子自立支援員は、母子家庭等及び寡婦の抱えている問題を把握し、母子・父子福祉団体等と連携し、その解決に必要な適切な助言及び情報提供を行うなど、母子家庭等及び寡婦に対する総合的な相談窓口として重要な役割を担うことが求められる。また、地域における福祉の増進を図る児童委員においては、母子家庭等及び寡婦について相談に応じ、それぞれの抱える問題に応じて利用

法改正を踏まえ事業名を改称

法改正を踏まえ追加（母子及び父子並びに寡婦福祉法第 3 条の 2）

都道府県等及び市等は、母子家庭等及び寡婦がその悩みや課題の内容の如何にかかわらず、まず、相談でき、その家庭に応じた適切な支援を受けることができるよう、福祉事務所等の相談窓口、母子・父子自立支援員を適正に配置した上で、更に就業支援専門員を配置するとともに、児童扶養手当、子育て支援、離婚や妊娠に係る相談窓口や支援機関との連携を密にすることにより具体的な支援メニューにつなげるワンストップの支援体制を整備することが重要である。また、併せて、相談支援を担う人材を確保すること及び資質の向上のための研修等の機会を提供すること等を通じて、相談機能の強化を図ることが必要である。

また、都道府県及び市町村は、平成20年4月から実施される児童扶養手当の一部支給停止措置に関連する手続について、プライバシーの保護に配慮しつつ、必要な情報の提供や相談等を行う必要がある。

(4) 子育て・生活支援の強化

母子家庭の母等が、安心して子育てと就業・就業のための訓練との両立ができるようにするためには、一般の子育て支援とともに、母子家庭の母等のニーズに応じた子育て・生活支援を適切に組み合わせる支援することが重要である。これまでも、母子家庭等の母居宅への家庭生活支援員の派遣等による日常生活支援、母子家庭の母等に対する生活講習会や情報交換の場の提供等を実施しており、今後は、こうした施策を更に拡充することが求められる。また、世代間の貧困の連鎖を防止するためにも、学習支援や児童訪問援助等の母子家庭等の子どもを対象とした支援を更に拡充していくことが重要である。

(5) 就業支援の強化

母子家庭等及び寡婦の自立、生活の安定と向上を図るためには、その就業やより良い条件での転職を支援し、就業により収入を安定的に確保することが重要である。支援にあたっては、その置かれた状況を的確に把握し、その状況等に対応した施策を充実させていく必要がある。これまでも、母子家庭の母等に対する就業相談の実施、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスの提供や、児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の受給者の希望、事情等に対応した自立支援プログラムの策定のほか、公共職業訓練の実施、職業能力開発のための給付金、母子家庭の母等の雇用を促進するための事業主に対する助成金等の施策を実施しており、今後は、母子家庭の母等の学び直しの視点も含め、就業支援を拡充することが求められる。

(6) 養育費の確保及び面会交流の支援の強化

し得る制度、施設及びサービスについて助言し、問題の解決に努めること等が重要である。

市等は、児童扶養手当の支給と自立支援を一体的に行うため、母子・父子自立支援員を適正に配置するほか、その資質の向上のための機会を提供すること等により、相談機能の強化を図ることが必要である。

また、都道府県及び市町村は、平成20年4月から実施される児童扶養手当の一部支給停止措置に関連する手続について、プライバシーの保護に配慮しつつ、必要な情報の提供や相談等を行う必要がある。

さらに、都道府県等及び市等においては、母子家庭等就業・自立支援センター等に養育費に関する専門知識を有する相談員を配置し、養育費の取決め等に関する相談等を行うことが求められる。

(2) 就業支援の強化

母子家庭等及び寡婦の自立、生活の安定と向上を図るためには、その就業を支援し、就業により収入を安定的に確保することが重要である。特に母子家庭の母等については、より一層、その置かれた状況を的確に把握し、その状況等に対応した施策を充実させていく必要がある。これまでも、母子家庭の母に対する就業相談の実施、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスの提供や、児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の受給者の希望、事情等に対応した自立支援プログラムの策定のほか、公共職業訓練の実施、職業能力開発のための給付金、母子家庭の母の雇用を促進するための事業主に対する助成金等の施策を実施しており、今後は、こうした施策を更に拡充し、母子家庭の母等の自立と生活の向上を図っていく必要がある。

平成26年度から総合的な支援のための相談窓口強化事業を創設し、ワンストップの支援体制整備を推進。

法改正により子育て・生活支援を強化。

より良い条件での就業には親の学び直しも重要である。

養育費や面会交流の

養育費の確保については、養育費の取り決めや確保が適切になされるよう、離婚する前からの意識付けが重要であり、離婚当事者を含む関係者に対する周知啓発や相談支援が重要である。また、面会交流についても、取り決めや実施が適切になされるよう、普及啓発や相談支援を実施していくことが重要である。

国においては、養育費・面会交流相談支援センターにおいて普及啓発や相談支援を行うとともに、母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センターにおける養育費専門相談員等、地域において養育費や面会交流の相談支援を担う者に対する研修の実施を通じて、相談機能の強化を図る。

また、効果的な取組に関する調査・研究等を行い、都道府県等及び市等に情報提供することにより、都道府県等及び市等の取組を支援する。

都道府県等及び市等においては、母子家庭等就業・自立支援センター等に養育費や面会交流に関する専門知識を有する相談員を配置し、研修の実施等を通じて、相談機能の強化を図ることが重要である。

(7) 福祉と雇用の連携

母子家庭等及び寡婦の早期自立を図るためには、早期の段階においての支援が重要である。こうした観点から、母子家庭等及び寡婦を初期の段階で把握し、生活全般にわたり親身な相談に応じるとともに、経済的自立を図る上で必要な就業に関する情報や、就業する際の子育て支援など、福祉と雇用の施策の緊密な連携が不可欠である。そのため、国の労働部局と都道府県及び市町村、また、都道府県及び市町村の福祉部局と産業労働部局が緊密に連携することが求められる。

(8) 子どもの貧困対策

就業により安定した収入を確保し、母子家庭の母等の自立、生活の安定と向上を図ることは、子どもの貧困対策にも資するものである。子供の貧困対策大綱（平成 26 年 8 月 29 日閣議決定）に基づき、関係機関と連携しつつ、各施策を実施していくことが重要である。

2. 実施する各施策の基本目標

母子家庭等及び寡婦の自立を図るためには、①子育てや生活の支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的かつ計画的に推進することが不可欠であり、これを積極的に推進する。これにより、母子家庭等及び寡婦の収入状況、就業状況、養育費取得状況等の生活状況の好転を図る。

(1) 子育てや生活の支援策

母子家庭等が、安心して子育てと就業・就業のための訓練との両立ができるよう、**保育所等の優先的利用等**、保育サービスの提供、公営住宅の積極的な活用の推進等、子育てや生活の面での支援体制の整備を促進する。

また、地域の相互扶助による子育てや生活の面での支援を推進する。

(2) 就業支援策

(4) 福祉と雇用の連携

母子家庭等及び寡婦の早期自立を図るためには、早期の段階においての支援が重要である。こうした観点から、母子家庭等及び寡婦を初期の段階で把握し、生活全般にわたり親身な相談に応じるとともに、経済的自立を図る上で必要な就業に関する情報や、就業する際の子育て支援など、福祉と雇用の施策の緊密な連携が不可欠である。そのため、国の労働部局と都道府県及び市町村、また、都道府県及び市町村の福祉部局と産業労働部局が緊密に連携することが求められる。

2. 実施する各施策の基本目標

母子家庭等及び寡婦の自立を図るためには、①子育てや生活の支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的かつ計画的に推進することが不可欠であり、これを積極的に推進する。これにより、母子家庭等及び寡婦の収入状況、就業状況、養育費取得状況等の生活状況の好転を図る。

(1) 子育てや生活の支援策

母子家庭等が、安心して子育てと就業・就業のための訓練との両立ができるよう、**保育所への優先入所等**、保育サービスの提供、公営住宅の積極的な活用の推進等、子育てや生活の面での支援体制の整備を促進する。

また、地域の相互扶助による子育てや生活の面での支援を推進する。

(2) 就業支援策

取り決めや履行を促進することが課題。

子供の貧困対策大綱（平成 26 年 8 月 29 日閣議決定）

法改正により、一時預かり事業等の利用に関する特別の配慮規定が創設（母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則第 6 条の 2）

母子家庭等及び寡婦が十分な収入を得ることができ、自立した生活をするができるよう、職業能力向上のための訓練、効果的な職業あっせん、就業機会の創出等を実施するなど、就業面での支援体制の整備を促進する。

(3) 養育費の確保及び面会交流の支援

母子家庭等の児童が必ず養育費を取得できるよう、養育費支払についての社会的気運の醸成、養育費や面会交流についての取決めの促進を図るなど、養育費確保面での支援体制の整備を促進する。また、面会交流は、子供の健やかな育ちを確保する上で有意義であり、また、養育費を支払う意欲につながるものであることから、継続的な面会交流の支援を行う。

(4) 経済的支援策

母子父子寡婦福祉資金貸付金や児童扶養手当制度を利用しやすくするために、制度について積極的に情報提供を実施するほか、母子家庭等及び寡婦の実態等に対応した貸付金制度の整備及びその適正な実施、関係職員に対する研修の実施等により、経済面での支援体制の整備を促進する。

3. 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関する事項

(1) 国等が講ずべき措置

① 公共職業安定所における就業あっせん(公共職業訓練の受講あっせんも含む。)

ア 母子家庭の母等に対して、関係機関と連携し、きめ細かな職業相談・職業紹介等を実施する。また、マザーズハローワーク等においては、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、個々の希望やニーズに応じたきめ細かな就職支援を実施する。

イ 母子家庭等就業・自立支援事業の円滑な実施のため、母子家庭等就業・自立支援センターや市等の求めに応じて、必要な求人情報の積極的な提供を行う。

ウ 生活保護受給者等の就労・自立の促進
児童扶養手当又は生活保護を受給している母子家庭の母等に対して、公共職業安定所と福祉事務所が連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に応じた就労支援を実施する。

② 公共職業訓練の実施

公共職業安定機関等と連携し、母子家庭の母等を含めた求職者がその職業能力の開発及び向上を図ることを促進するため、個々の求職者の特性に配慮した公共職業訓練を実施する。

③ 職業能力開発システム(ジョブ・カード制度)の推進

母子家庭の母等の職業能力形成機会に恵まれない者の安定雇用への移行を促進するため、ジョブカードを活用したキャリア形成支援を行い、必要な者には座学と企業における実習を組み合わせた実践的な職業訓練の受講を推進する。

④ 特定求職者雇用開発助成金の活用

母子家庭の母等就職が困難な求職者を雇い入れる事業主に

母子家庭等及び寡婦が十分な収入を得ることができ、自立した生活をするができるよう、職業能力向上のための訓練、効果的な職業あっせん、就業機会の創出等を実施するなど、就業面での支援体制の整備を促進する。

(3) 養育費の確保策

母子家庭等の児童が必ず養育費を取得できるよう、養育費支払についての社会的気運の醸成、養育費についての取決めの促進を図るなど、養育費確保面での支援体制の整備を促進する。

(4) 経済的支援策

母子父子寡婦福祉資金貸付金や児童扶養手当制度を利用しやすくするために、制度について積極的に情報提供を実施するほか、母子家庭等及び寡婦の実態等に対応した貸付金制度の整備及びその適正な実施、関係職員に対する研修の実施等により、経済面での支援体制の整備を促進する。

3. 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関する事項

(1) 国等が講ずべき措置

① 公共職業安定所における就業あっせん(公共職業訓練の受講あっせんも含む。)

ア 母子家庭の母等に対して、関係機関と連携し、きめ細かな職業相談・職業紹介等を実施する。また、マザーズハローワーク等においては、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、個々の希望やニーズに応じたきめ細かな就職支援を実施する。

イ 母子家庭等就業・自立支援事業の円滑な実施のため、母子家庭等就業・自立支援センターや市等の求めに応じて、必要な求人情報の積極的な提供を行う。

ウ 生活保護受給者等の就労・自立の促進
児童扶養手当又は生活保護を受給している母子家庭の母等に対して、公共職業安定所と福祉事務所が連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に応じた就労支援を実施する。

② 公共職業訓練の実施

公共職業安定機関等と連携し、母子家庭の母等を含めた求職者がその職業能力の開発及び向上を図ることを促進するため、公共職業訓練を実施する。

③ 職業能力開発システム(ジョブ・カード制度)の推進

母子家庭の母等の職業能力形成機会に恵まれない者の安定雇用への移行を促進するため、ジョブカードを活用したキャリア形成支援を行い、必要な者には座学と企業における実習を組み合わせた実践的な職業訓練の受講を推進する。

④ 特定求職者雇用開発助成金の活用

母子家庭の母等就職が困難な求職者を雇い入れる事業主に

平成 24 年度から面会交流支援事業を創設

?

に対する特定就職困難者雇用開発助成金について、事業主に対する周知を徹底するなどにより、その活用を推進する。

- ⑤ 試行雇用を通じた早期就職の促進
母子家庭の母等に実践的な能力を取得させるなどにより、早期就職を促進するための、短期の試行雇用を実施する。
- ⑥ 助成金を活用した正規雇用への転換等の促進
正規雇用への転換等を促進するための助成金を活用し、母子家庭の母等の雇用の安定化を促進する。
- ⑦ 厚生労働省関係機関等における母子家庭の母等の雇用の促進
厚生労働省の本省や外局、関係機関において、母子家庭の母等の雇入れを促進するように努めるとともに、厚生労働省以外の府省庁、社会福祉関係団体、公益法人等関係団体に対して雇入れの要請を行う。
- ⑧ 事業主に対する母子家庭の母等の雇用に関する啓発活動等の推進
事業主に対し、母子家庭の母等の雇用について理解を深めてもらうための啓発活動や、母子家庭の母等の就業の促進に向けた協力の要請を積極的に推進する。
- ⑨ 都道府県及び市町村、企業等における母子家庭の母等の雇用に関する好事例の周知
母子家庭の母等を積極的に雇用するなど、都道府県及び市町村や企業における母子家庭の母等の雇用に関する好事例について、情報を収集し、その提供を行う。
- ⑩ 母子・父子自立支援プログラム策定等事業の支援
母子・父子自立支援プログラム策定等事業がより多くの都道府県等及び市等で実施されるよう、母子家庭の母等の就業意欲の醸成や就業促進につながる各種情報を提供する。
- ⑪ 母子家庭等就業・自立支援事業の支援
母子家庭等就業・自立支援センター事業及び一般市等就業・自立支援事業を実施している都道府県等及び市等に対し、母子家庭の母等の就業促進につながる各種情報を提供する。
- ⑫ 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力
母子・父子福祉団体等母子家庭の母等の福祉の増進を主たる目的とする団体が、母子家庭の母等の就業の促進につながる業務をより多く受注できるよう、国並びに母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法第六条の法人を定める政令(平成 25 年政令第 3 号)に定める独立行政法人及び特殊法人が物品やサービスを購入する場合には予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子・父子福祉団体等から購入するように努める。
- ⑬ 母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置に関する留意
母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置を講ずる

に対する特定就職困難者雇用開発助成金について、事業主に対する周知を徹底するなどにより、その活用を推進する。

- ⑤ 試行雇用を通じた早期就職の促進
母子家庭の母等に実践的な能力を取得させるなどにより、早期就職を促進するための、短期の試行雇用を実施する。
- ⑥ 助成金を活用した正規雇用への転換等の促進
正規雇用への転換等を促進するための助成金を活用し、母子家庭の母等の雇用の安定化を促進する。
- ⑦ 厚生労働省関係機関等における母子家庭の母等の雇用の促進
厚生労働省の本省や外局、関係機関において、母子家庭の母等の雇入れを促進するように努めるとともに、厚生労働省以外の府省庁、社会福祉関係団体、公益法人等関係団体に対して雇入れの要請を行う。
- ⑧ 事業主に対する母子家庭の母等の雇用に関する啓発活動等の推進
事業主に対し、母子家庭の母等の雇用について理解を深めてもらうための啓発活動や、母子家庭の母等の就業の促進に向けた協力の要請を積極的に推進する。
- ⑨ 都道府県及び市町村、企業等における母子家庭の母等の雇用に関する好事例の周知
母子家庭の母等を積極的に雇用するなど、都道府県及び市町村や企業における母子家庭の母等の雇用に関する好事例について、情報を収集し、その提供を行う。
- ⑩ 母子自立支援プログラム策定等事業の支援
母子自立支援プログラム策定等事業がより多くの都道府県等及び市等で実施されるよう、母子家庭の母等の就業意欲の醸成や就業促進につながる各種情報を提供する。
- ⑪ 母子家庭等就業・自立支援事業の支援
母子家庭等就業・自立支援センター事業及び一般市等就業・自立支援事業を実施している都道府県等及び市等に対し、母子家庭の母等の就業促進につながる各種情報を提供する。
- ⑫ 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力
母子・父子福祉団体等母子家庭の母等の福祉の増進を主たる目的とする団体が、母子家庭の母等の就業の促進につながる業務をより多く受注できるよう、国並びに母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法第六条の法人を定める政令(平成 25 年政令第 3 号)に定める独立行政法人及び特殊法人が物品やサービスを購入する場合には予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子・父子福祉団体等から購入するように努める。
- ⑬ 再チャレンジ支援寄附金税制の周知
平成 19 年度から、認定地域再生計画に基づき、地域において母子家庭の母等の積極的な雇用に取り組む会社に対する寄附について、税制上の優遇措置を講じており、本制度の周知を図る。
- ⑭ 母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置に関する留意
母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置を講ずる

に当たっては、情報通信技術等に関する職業能力の開発及び向上並びに情報通信ネットワークを利用した在宅就業等多様な就業の機会の確保並びにこれらに従事する人材の養成及び資質の向上に留意する。

⑭ 母子家庭等に対する生活の場の整備

都市機構賃貸住宅について、母子家庭等に対する優先入居を推進する。また、民間賃貸住宅への母子家庭等の入居の円滑化を支援するため、**一般財団法人高齢者住宅財団が実施する家賃債務保証制度**の活用を推進するとともに、**住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）第 10 条に規定する居住支援協議会（以下「居住支援協議会」という。）**が行う子育て世帯等の入居を受け入れることとしている民間賃貸住宅の情報提供等の取組を推進する。

⑮ 親の扶養義務の履行を確保するための施策の推進

養育費・**面会交流**相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談に当たる母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センター相談員等に対する研修の実施、パンフレット等による普及・啓発等を行う。このほか、親の扶養義務の履行確保のために必要な支援を行う。

⑯ 母子福祉資金貸付金等の貸付条件に関する配慮

母子福祉資金貸付金等の貸付条件について、母子家庭の母等の就業の支援が促進されるように配慮をして定める。

⑰ 効果的な母子家庭等及び寡婦施策を展開するための実態把握・研究

母子家庭等及び寡婦施策を効果的に推進するために、母子家庭等及び寡婦の就業状況、収入状況、養育費の取得状況、**各施策の効果**などの実態を把握し、更に効果的な支援策についてその研究・検討を進める。

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

都道府県、市町村等が以下の措置を講ずるに際しては、国は、母子家庭等及び寡婦が必要なサービスを適切に受けることができるよう母子・父子自立支援員**及び就業支援専門員**を含めた相談体制の整備、関係機関の連携を推進しながら、当該措置が効果的に実施されるよう必要な支援を講じていくものとする（実施主体について特に記載がない場合は都道府県及び市町村を指すものとする。また、対象について特に記載のない場合は、母子家庭を対象とするものとする。）。

① 相談支援体制の整備

ア **ワンストップの相談窓口の整備（実施主体：都道府県等及び市等）**

福祉事務所等の相談窓口に、母子・父子自立支援員に加えて就業支援専門員を配置することにより、母子家庭等及び寡婦の様々な課題に対し、適切な支援メニューを組み合わせる総合的・包括的な支援を行うワンストップの相談窓口を整備

イ 相談機関関係職員を対象とした研修等の実施（実施主体：都道府県及び市町村）

に当たっては、情報通信技術等に関する職業能力の開発及び向上並びに情報通信ネットワークを利用した在宅就業等多様な就業の機会の確保並びにこれらに従事する人材の養成及び資質の向上に留意する。

⑮ 母子家庭等に対する生活の場の整備

都市機構賃貸住宅について、母子家庭等に対する優先入居を推進する。また、民間賃貸住宅への母子家庭等の入居の円滑化を支援するため、高齢者居住支援センターによる家賃保証サービスの活用を推進するとともに、子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の情報提供等を行うあんしん賃貸支援事業を推進する。

⑯ 親の扶養義務の履行を確保するための施策の推進

養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談に当たる母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センター相談員等に対する研修の実施、パンフレット等による普及・啓発等を行う。このほか、親の扶養義務の履行確保のために必要な支援を行う。

⑰ 母子福祉資金貸付金等の貸付条件に関する配慮

母子福祉資金貸付金等の貸付条件について、母子家庭の母等の就業の支援が促進されるように配慮をして定める。

⑱ 効果的な母子家庭等及び寡婦施策を展開するための実態把握・研究

母子家庭等及び寡婦施策を効果的に推進するために、母子家庭等及び寡婦の就業状況、収入状況、養育費の取得状況などの実態を把握し、更に効果的な支援策についてその研究・検討を進める。

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

都道府県、市町村等が以下の措置を講ずるに際しては、国は、母子家庭等及び寡婦が必要なサービスを適切に受けることができるよう母子・父子自立支援員を含めた相談体制の整備、関係機関の連携を推進しながら、当該措置が効果的に実施されるよう必要な支援を講じていくものとする（実施主体について特に記載がない場合は都道府県及び市町村を指すものとする。また、対象について特に記載のない場合は、母子家庭を対象とするものとする。）。

？

平成 27 年度より事業名を改称。

子供の貧困対策大綱において、施策の効果に関する調査研究の実施を記載したことを踏まえたもの。

平成 26 年度から総合的な支援のための相談窓口強化事業を創設し、ワンストップの支援体制整備を推進。

法改正により母子・父子自立支援員等の

福祉事務所の母子・父子自立支援員や就業支援専門員等の相談機関関係職員を対象として研修を実施するほか、他の研修会等への参加を支援

② 子育て支援、生活の場の整備

ア 保育所等の優先的利用の推進等(実施主体：市町村)

- (a) 就業や求職活動、職業訓練を十分に行うことができるよう、母子家庭等の優先的取扱いなど、母子家庭等の児童が**保育所等**を優先的に**利用**することができるような取組を推進
- (b) 延長、休日、夜間、病児・病後児保育や一時預かりを実施
- (c) 待機児童への対応や仕事と子育ての両立支援として、**多様な保育サービス**やファミリー・サポート・センター事業を活用

イ 放課後児童クラブの優先的利用の推進(実施主体：市町村)

放課後児童クラブについても、その設置を推進するとともに、母子家庭等の児童が優先的に利用できるような取組を推進

ウ 母子生活支援施設の整備・機能の拡充(実施主体：都道府県及び市町村)

(a) 小規模分園型(サテライト型)母子生活支援施設を設置

母子生活支援施設に入所する母子家庭のうち早期に自立が見込まれる者を対象に、地域社会の中の小規模な施設で、本体施設と十分な連携を図りながらその自立を重点的に支援する小規模分園型(サテライト型)の母子生活支援施設の設置を推進

また、公設民営方式による施設整備を推進するとともに、その場合であっても母子保護及び自立促進等の機能を十分に果たせるよう必要な体制を整備

(b) 母子生活支援施設への保育機能の付与

母子生活支援施設の機能を活用し、地域で生活する母子家庭等の児童を対象とする保育機能(夜間・延長保育や入所待機の解消などのニーズにも対応)の充実を図り、地域の母子家庭等の子育てと仕事の両立を支援

エ 公営住宅の積極的活用の推進(優先入居の推進等)等(実施主体：都道府県及び市町村)

(a) 公営住宅の優先入居

特に**居住の安定確保が必要な者**として母子家庭等に対する優先入居を推進

(b) 民間賃貸住宅への入居の円滑化

① 子育て支援、生活の場の整備

ア 保育所優先入所の推進等(実施主体：市町村 対象：母子家庭等)

- (a) 就業や求職活動、職業訓練を十分に行うことができるよう、母子家庭等の優先的取扱いなど、母子家庭等の児童が保育所に優先的に入所することができるような取組を推進
- (b) 延長、休日、夜間、病児・病後児保育や一時預かりを実施
- (c) 待機児童への対応や仕事と子育ての両立支援として、家庭的保育事業やファミリー・サポート・センター事業を活用

イ 放課後児童クラブの優先的利用の推進(実施主体：市町村 対象：母子家庭等)

放課後児童クラブについても、その設置を推進するとともに、母子家庭等の児童が優先的に利用できるような取組を推進

ウ 母子生活支援施設の整備・機能の拡充

(a) 小規模分園型(サテライト型)母子生活支援施設を設置

母子生活支援施設に入所する母子家庭のうち早期に自立が見込まれる者を対象に、地域社会の中の小規模な施設で、本体施設と十分な連携を図りながらその自立を重点的に支援する小規模分園型(サテライト型)の母子生活支援施設の設置を推進

また、公設民営方式による施設整備を推進するとともに、その場合であっても母子保護及び自立促進等の機能を十分に果たせるよう必要な体制を整備

(b) 母子生活支援施設への保育機能の付与(対象：母子家庭等)

母子生活支援施設の機能を活用し、地域で生活する母子家庭等の児童を対象とする保育機能(夜間・延長保育や入所待機の解消などのニーズにも対応)の充実を図り、地域の母子家庭等の子育てと仕事の両立を支援

エ 公営住宅の積極的活用の推進(優先入居の推進等)等

(a) 公営住宅の優先入居等

公営住宅の借上げ制度の活用を推進しつつ、母子家庭等に対する優先入居を推進

(b) 民間賃貸住宅への入居の円滑化

資質向上に関する規定の創設(母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条第4項)法改正により、一時預かり事業等の利用に関する特別の配慮規定が創設(母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則第6条の2)

?

民間賃貸住宅への母子家庭等の入居の円滑化を支援するため、子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の情報提供等を行うあんしん賃貸支援事業の実施を推進

オ 身元保証人確保対策事業の実施(実施主体：都道府県及び市町村)

母子生活支援施設等を退所する母子家庭等が、身元保証人を得られず、住居を借りる際に困難となることがないように、身元保証人確保のための支援を推進

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の住宅資金や転宅資金の貸付の実施(実施主体：都道府県等)

母子父子寡婦福祉資金貸付金のメニューである住宅資金や転宅資金の貸付を通じて母子家庭等の住宅支援を推進

キ ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施(実施主体：都道府県及び市町村)

(a) 母子家庭等の母等の修学や疾病等の事由により一時的に家事、育児等の日常生活に支障が生じた場合等に、多様なニーズ、時間帯に応じて家庭生活支援員を母子家庭等及び寡婦の居宅に派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において、児童の世話等日常生活の支援を行うひとり親家庭等日常生活支援事業を推進

(b) ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施に当たっては、昼間、夜間などの多様な時間帯の利用を推進するとともに、出張等の場合に対応できる宿泊型事業を活用

(c) ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施に当たっては、事業の一部を母子・父子福祉団体、NPO、介護事業者等に委託することができるものとし、家庭生活支援員として、母子家庭の母等を積極的に活用していくとともに、その資質の向上を図るため、講習会を実施

ク 子育て短期支援事業の実施(実施主体：市町村)

(a) 短期入所生活援助(ショートステイ)事業の実施
保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合や緊急一時的に保護を必要とする場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、母子家庭等の児童を短期間預かるショートステイ事業の実施を推進

(b) 夜間養護等(トワイライトステイ)事業の実施
保護者が仕事等の理由により平日の夜間又は休日に不在となった場合やその他の緊急の場合に、母子家庭等の児童を保護し、生活指導、食事の提供等を行うトワイライトステイ事業の実施を推進

(c) 子育て短期支援事業の優先的利用等の推進
母子家庭等の子どもが事業を優先的に利用できるような取組等を推進

民間賃貸住宅への母子家庭等の入居の円滑化を支援するため、子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の情報提供等を行うあんしん賃貸支援事業の実施を推進

オ 身元保証人確保対策事業の実施

母子生活支援施設等を退所する母子家庭等が、身元保証人を得られず、住居を借りる際に困難となることがないように、身元保証人確保のための支援を推進

カ 母子家庭日常生活支援事業等の実施(対象：母子家庭等)

(a) 母子家庭等が母等の修学や疾病等の事由により一時的に家事、育児等の日常生活に支障が生じた場合等に、多様なニーズ、時間帯に応じて家庭生活支援員を母子家庭等の居宅に派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において、児童の世話等日常生活の支援を行う母子家庭日常生活支援事業等の実施を推進

(b) 母子家庭日常生活支援事業等の実施に当たっては、昼間、夜間などの多様な時間帯の利用を推進するとともに、出張等の場合に対応できる宿泊型事業を活用

(c) 母子家庭日常生活支援事業等の実施に当たっては、事業の一部を母子・父子福祉団体、NPO、介護事業者等に委託することができるものとし、家庭生活支援員として、母子家庭の母等を積極的に活用していくとともに、その資質の向上を図るため、講習会を実施

キ 子育て短期支援事業の実施(実施主体：市町村 対象：母子家庭等)

(a) 短期入所生活援助(ショートステイ)事業の実施
保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合や緊急一時的に保護を必要とする場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、母子家庭等の児童を短期間預かるショートステイ事業の実施を推進

(b) 夜間養護等(トワイライトステイ)事業の実施
保護者が仕事等の理由により帰宅が夜間になる場合や休日の勤務、緊急の場合の宿泊に対応するトワイライトステイ事業の実施を推進

子供の貧困対策大綱における重点施策

法改正を踏まえた事業名の改称

事業の説明をより適切なものに修正

法改正により、子育て短期支援事業の利用に関する特別の配慮規定が創設(母子及び父子並びに寡婦

ケ ひとり親家庭生活向上事業の実施(実施主体：都道府県及び市町村)

母子家庭等及び寡婦の生活基盤の安定を図るため、生活支援講習、児童訪問援助(大学生等によるホームフレンド)、大学生等の学習支援ボランティアの派遣等、情報交換の場の提供等、各種事業をメニュー化し、地域の実情に応じて選択するとともに、実効性の高い事業を実施

③ 就業支援策

ア 母子・父子自立支援プログラム策定等事業の実施(実施主体：都道府県等及び市等)

(a) 児童扶養手当受給者等の個々の母子家庭等の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、それに基づき、きめ細かな支援を行う母子・父子・自立支援プログラム策定事業を実施。

(b) 事業の実施に当たっては、児童扶養手当の受給資格認定時、現況届提出時、受給から 5 年経過した時等あらゆる機会をとらえ、対象者に対する事業の紹介に努める等、自立が見込まれる対象者のプログラム策定に着実につながるよう、効率的かつ効果的に実施

イ 母子家庭等就業・自立支援事業の実施(実施主体：都道府県等及び市等)

(a) 就業に関する専門的な知識や相談経験のある者による就業相談、就業支援講習会等、就業情報の提供、在宅就業の支援、母子・父子自立支援員を始めとする就業支援関係者の研修等、一貫した就業支援サービスを提供したり、母子生活支援施設と連携を図りながら、母子家庭等及び寡婦の地域生活の支援や養育費の取決めを促進するための専門相談を行う母子家庭等就業・自立支援センター事業を実施

(b) 就業支援講習会の実施

母子家庭の母等及び寡婦の能力開発に資するため、就業支援講習会を実施

具体的には、

- ・ 就職に結びつく確率の高い内容の講習を重点的に実施
- ・ 求職活動や起業のノウハウについて講習を実施
- ・ 受講者のために託児サービスを提供
- ・ 講習会の実施に当たり、公共職業能力開発施設、女性就業援助センター等既存の施設を有効に活用
- ・ 無業者等が就業するに際して、必要に応じて職場体験を行う機会を提供

(c) 母子家庭の母等及び寡婦が身近な地域で支援を受けられるよう、母子家庭等就業・自立支援センター事業と同種の事業を地域の実情に応じ選択し実施する一般市等就業・自立支援事業を実施

(d) 都道府県等と市等は、十分な連携を図りながら母子家庭等就業・自立支援事業を実施。また、自ら事業を

ク ひとり親家庭生活支援事業の実施(対象：母子家庭等)

母子家庭等の生活基盤の安定を図るため、生活支援講習、土日・夜間電話相談、児童訪問援助(大学生等によるホームフレンド)、情報交換の場の提供、健康支援等、各種事業をメニュー化し、地域の実情に応じて選択するとともに、実効性の高い事業を実施

② 就業支援策

ア 母子自立支援プログラム策定等事業の実施(実施主体：都道府県等及び市等 対象：児童扶養手当受給者等)

(a) 個々の母子家庭等の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、それに基づき、きめ細かな支援を行う母子自立支援プログラム策定事業を実施。また、就業意欲を醸成するため、ボランティア活動等を行う就職準備支援コース事業を実施

(b) 事業の実施に当たっては、児童扶養手当の受給資格認定時、現況届提出時、受給から 5 年経過した時等あらゆる機会をとらえ、対象者に対する事業の紹介に努める等、自立が見込まれる対象者のプログラム策定に着実につながるよう、効率的かつ効果的に実施

イ 母子家庭等就業・自立支援事業の実施(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等及び寡婦)

(a) 就業に関する専門的な知識や相談経験のある者による就業相談、就業支援講習会等、就業情報の提供、在宅就業の支援、母子・父子自立支援員を始めとする就業支援関係者の研修等、一貫した就業支援サービスを提供したり、母子生活支援施設と連携を図りながら、母子家庭等及び寡婦の地域生活の支援や養育費の取決めを促進するための専門相談を行う母子家庭等就業・自立支援センター事業を実施

(b) 就業支援講習会の実施

母子家庭の母等及び寡婦の能力開発に資するため、就業支援講習会を実施

具体的には、

- ・ 就職に結びつく確率の高い内容の講習を重点的に実施
- ・ 求職活動や起業のノウハウについて講習を実施
- ・ 受講者のために託児サービスを提供
- ・ 講習会の実施に当たり、公共職業能力開発施設、女性就業援助センター等既存の施設を有効に活用
- ・ 無業者等が就業するに際して、必要に応じて職場体験を行う機会を提供

(c) 母子家庭の母等及び寡婦が身近な地域で支援を受けられるよう、母子家庭等就業・自立支援センター事業と同種の事業を地域の実情に応じ選択し実施する一般市等就業・自立支援事業を実施

(d) 都道府県等と市等は、十分な連携を図りながら母子家庭等就業・自立支援事業を実施。また、自ら事業を

法改正を踏まえた名称変更。
平成 27 年度予算案から就業支援準備コース事業を廃止。

実施することのほか、母子・父子福祉団体、NPO、社会福祉協議会等に全部又は一部を委託するなど既存の施設・人材等を積極的に活用

ウ より良い就業に向けた能力の開発

(a) **ひとり親**家庭自立支援給付金(母子**家庭**自立支援教育訓練給付金及び父子**家庭**自立支援教育訓練給付金並びに母子**家庭**高等職業訓練促進給付金及び父子**家庭**高等職業訓練促進給付金)の活用(実施主体：都道府県等及び市等)

・ **母子家庭**自立支援教育訓練給付金及び**父子家庭**自立支援教育訓練給付金

都道府県等及び市等は、その長が指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母等に対して、講座終了後に受講料の一部を支給

・ **母子家庭**高等職業訓練促進給付金及び**父子家庭**高等職業訓練促進給付金

都道府県等及び市等は、介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格を取得するために2年以上修業する場合で、就業(育児)と修学の両立が困難な場合に、生活費の負担軽減のための給付金及び入学金の負担軽減のための一時金を給付

(b) 技能習得期間中の技能習得資金及び生活資金の貸付け制度の活用(実施主体：都道府県等)

母子家庭等及び寡婦の公共職業能力開発施設等における技能習得を支援し、技能を習得している期間中の生活保障のため、適正な償還期間を設定の上、技能習得資金及び生活資金の貸付けを活用

(c) 保育士資格の取得の促進(実施主体：都道府県等)

・ 家庭的保育事業の補助者としての経験を保育士養成施設における保育実習とする取扱い

・ 家庭的保育事業の補助者としての経験を受験に必要な実務経験に算入

(d) **親の学び直しの支援**(実施主体：都道府県等及び市等)

母子家庭の母等が、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講し、これを修了した際に受講費用の一部を支給するとともに、高等学校卒業程度認定試験に合格した場合に、受講費用の一部を支給

(e) **在宅就業の支援**(実施主体：都道府県等及び市等)

在宅就業を希望する母子家庭等に対し、専門の支援員による支援を実施

エ 母子家庭等及び寡婦の状況に応じた就業あっせん(公共職業安定機関等との連携)(実施主体：都道府県等及び市等)

(a) 都道府県等及び市等は、母子・父子自立支援員及び**就業支援専門員**を配置し、児童扶養手当の手続を行う際等に、公共職業安定機関等と連携して、求人情報の

実施することのほか、母子・父子福祉団体、NPO、社会福祉協議会等に全部又は一部を委託するなど既存の施設・人材等を積極的に活用

ウ より良い就業に向けた能力の開発

(a) 母子家庭自立支援給付金等(母子自立支援教育訓練給付金等、母子家庭高等職業訓練促進給付金等)の活用(実施主体：都道府県等及び市等 対象者：母子家庭等)

・ 母子自立支援教育訓練給付金
都道府県等及び市等は、その長が指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母等に対して、講座終了後に受講料の一部を支給

・ 母子家庭高等職業訓練促進給付金等
都道府県等及び市等は、介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格を取得するために2年以上修業する場合で、就業(育児)と修学の両立が困難な場合に、生活費の負担軽減のための給付金及び入学金の負担軽減のための一時金を給付

(b) 技能習得期間中の技能習得資金及び生活資金の貸付け制度の活用(実施主体：都道府県等 対象：母子家庭等及び寡婦)

公共職業能力開発施設等における技能習得を支援し、技能を習得している期間中の生活保障のため、適正な償還期間を設定の上、技能習得資金及び生活資金の無利子貸付けを活用

(c) 保育士資格の取得の促進(実施主体：都道府県及び指定都市)

・ 家庭的保育事業の補助員としての経験を保育士養成施設における保育実習とする取扱い

・ 家庭的保育事業の補助員としての経験を受験に必要な実務経験に算入

エ 母子家庭等及び寡婦の状況に応じた就業あっせん(公共職業安定機関等との連携)(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等及び寡婦)

(a) 都道府県等及び市等は、母子・父子自立支援員を配置し、児童扶養手当の手続を行う際等に、公共職業安定機関等と連携して、求人情報の提供や、就職・能力

法改正を踏まえた事業名の改称。

平成27年度予算案において創設。

平成27年度予算案において拡充。

- 提供や、就職・能力開発に関する相談等を実施
- (b) 都道府県等及び市等は、公共職業安定機関等と連携し、地域における労働市場の状況に係る情報の提供等その支援を受けつつ、母子・父子自立支援員等就業支援関係者に対する研修を実施
- オ 公共職業訓練の実施(実施主体：都道府県)
都道府県は、公共職業安定機関等と連携し、母子家庭の母等を含めた求職者がその職業能力の開発及び向上を図ることを促進するため、公共職業訓練を実施
- カ 所得の増大に結び付く就業機会創出のための支援
- (a) 母子家庭の母等及び寡婦に対する起業支援(実施主体：都道府県等)
母子家庭の母等や寡婦が共同して起業する場合において母子福祉資金貸付金等(事業開始資金)を貸付け
また、母子家庭の母等及び寡婦の起業を支援するため、起業の方法、事業計画、資金計画、労務管理等についてのセミナーを実施
- (b) 公共的施設における雇入れの促進(実施主体：都道府県及び市町村)
都道府県及び市町村が設置する公共的施設において、母子家庭等及び寡婦の雇入れを促進
- (c) 母子・父子福祉団体等への優先的な事業発注の推進(実施主体：都道府県及び市町村)
売店の優先許可の普及や、都道府県や市町村の機関による清掃業務の委託等母子・父子福祉団体等に対する優先的な事業発注を推進
- キ 母子家庭の母等の雇用に関する啓発活動等・情報提供
- (a) 事業主や都道府県及び市町村の関係団体に対して母子家庭の母等の雇用について理解を深めてもらうための啓発活動や、母子家庭の母等の就業の促進に向けた協力の要請を積極的に推進
- (b) 母子家庭の母等を積極的に雇用するなどの企業等における母子家庭の母等の雇用に関する好事例について、情報を収集し、その提供を行うとともに、その企業等の公表や表彰等を実施
- ク 母子・父子福祉団体、NPO 等に対する支援
- (a) 職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体等への支援(実施主体：都道府県及び市町村)
職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体や NPO 等に対し、公共職業安定所や福祉人材センターと連携しつつ求人情報の提供等を実施
- (b) 母子・父子福祉団体が行う事業に対する支援(実施主体：都道府県)
母子・父子福祉団体が、母子家庭の母等の福祉の増進を図るための事業(社会福祉事業、職業紹介事業、労働者派遣事業、信用保証業等)を行う場合に母子福祉資金貸付金制度等を活用
- (c) 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力(実施主体：都道府県及び市町村)
母子・父子福祉団体等母子家庭の母等の福祉の増進

- 開発に関する相談等を実施
- (b) 都道府県等及び市等は、公共職業安定機関等と連携し、地域における労働市場の状況に係る情報の提供等その支援を受けつつ、母子・父子自立支援員等就業支援関係者に対する研修を実施
- オ 公共職業訓練の実施(実施主体：都道府県)
都道府県は、公共職業安定機関等と連携し、母子家庭の母等を含めた求職者がその職業能力の開発及び向上を図ることを促進するため、公共職業訓練を実施
- カ 所得の増大に結び付く就業機会創出のための支援
- (a) 母子家庭の母等及び寡婦に対する起業支援(実施主体：都道府県等 対象：母子家庭等及び寡婦)
母子家庭の母等や寡婦が共同して起業する場合において母子福祉資金貸付金等(事業開始資金)を貸付け
また、母子家庭の母等及び寡婦の起業を支援するため、起業の方法、事業計画、資金計画、労務管理等についてのセミナーを実施
- (b) 公共的施設における雇入れの促進(対象：母子家庭等及び寡婦)
都道府県及び市町村が設置する公共的施設において、母子家庭等及び寡婦の雇入れを促進
- (c) 母子・父子福祉団体等への優先的な事業発注の推進(対象：母子・父子福祉団体等)
売店の優先許可の普及や、都道府県や市町村の機関による清掃業務の委託等母子・父子福祉団体等に対する優先的な事業発注を推進
- キ 母子家庭の母等の雇用に関する啓発活動等・情報提供
- (a) 事業主や都道府県及び市町村の関係団体に対して母子家庭の母等の雇用について理解を深めてもらうための啓発活動や、母子家庭の母等の就業の促進に向けた協力の要請を積極的に推進
- (b) 母子家庭の母等を積極的に雇用するなどの企業等における母子家庭の母等の雇用に関する好事例について、情報を収集し、その提供を行うとともに、その企業等の公表や表彰等を実施
- ク 母子・父子福祉団体、NPO 等に対する支援
- (a) 職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体等への支援(対象：母子・父子福祉団体等)
職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体や NPO 等に対し、公共職業安定所や福祉人材センターと連携しつつ求人情報の提供等を実施
- (b) 母子・父子福祉団体が行う事業に対する支援(実施主体：都道府県 対象：母子・父子福祉団体)
母子・父子福祉団体が、母子家庭の母等の福祉の増進を図るための事業(社会福祉事業、職業紹介事業、労働者派遣事業、信用保証業等)を行う場合に母子福祉資金貸付金制度等を活用
- (c) 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力
母子・父子福祉団体等母子家庭の母等の福祉の増進を主たる目的とする団体が、母子家庭の母等の就業の

を主たる目的とする団体が、母子家庭の母等の就業の促進につながる業務をより多く受注できるよう、地方公共団体及び地方独立行政法人が物品やサービスを購入する場合には予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子・父子福祉団体等から購入するように努めること

ケ 母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置に関する留意(実施主体：都道府県及び市町村)

母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置を講ずるに当たっては、情報通信技術等に関する職業能力の開発及び向上並びに情報通信ネットワークを利用した在宅就業等多様な就業の機会の確保並びにこれらに従事する人材の養成及び資質の向上に留意

④ 養育費の確保及び面会交流の支援

ア 広報・啓発活動の推進(実施主体：都道府県及び市町村)

母子・父子福祉団体、NPO等の関係団体と連携して、養育費の支払に関する広報・啓発活動を推進

イ 相談体制の拡充

(a) 養育費に関する専門知識を有する相談員の配置(実施主体：都道府県等及び市等)

養育費の取決めや支払の履行・強制執行に関する相談・調整や情報提供のほか、母子家庭等への講習会などを実施するため、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置

(b) 特別相談事業の拡充(実施主体：都道府県等及び市等)

特別相談事業としての法律相談について、実施回数を増やすなど、その事業を充実

(c) 母子・父子自立支援員や婦人相談員等に対する養育費に関する研修の実施(実施主体：都道府県等及び市等)

母子・父子自立支援員、婦人相談員、母子家庭等就業・自立支援センターの養育費専門相談員に対し、養育費の取得手続等養育費に関する研修を実施

(d) 母子・父子福祉団体、NPO等への支援(実施主体：都道府県及び市町村)

母子家庭等に対して、養育費相談や情報提供活動を実施する母子・父子福祉団体やNPO等に対し、情報提供等の支援を実施

ウ 情報提供(実施主体：都道府県及び市町村)

母子家庭等に対し、養育費取得手続、相談窓口などについて、行政(児童扶養手当窓口、婚姻・離婚届窓口等)や関係団体による情報提供活動を推進

エ 面会交流支援事業の実施(実施主体：都道府県等)

別居親又は同居親からの申請に応じ、面会交流に係る事前相談や面会交流援助等の支援を実施

⑤ 経済的支援策

ア 母子父子寡婦福祉貸付金に関する情報提供、適正な貸付業務の実施(実施主体：都道府県等)

促進につながる業務をより多く受注できるよう、地方公共団体及び地方独立行政法人が物品やサービスを購入する場合には予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子・父子福祉団体等から購入するように努めること

ケ 母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置に関する留意

母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置を講ずるに当たっては、情報通信技術等に関する職業能力の開発及び向上並びに情報通信ネットワークを利用した在宅就業等多様な就業の機会の確保並びにこれらに従事する人材の養成及び資質の向上に留意

③ 養育費の確保策

ア 広報・啓発活動の推進

母子・父子福祉団体、NPO等の関係団体と連携して、養育費の支払に関する広報・啓発活動を推進

イ 相談体制の拡充

(a) 養育費に関する専門知識を有する相談員の配置(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等)

養育費の取決めや支払の履行・強制執行に関する相談・調整や情報提供のほか、母子家庭等への講習会などを実施するため、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置

(b) 特別相談事業の拡充(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等)

特別相談事業としての法律相談について、実施回数を増やすなど、その事業を充実

(c) 母子・父子自立支援員や婦人相談員等に対する養育費に関する研修の実施

母子・父子自立支援員、婦人相談員、母子家庭等就業・自立支援センターの養育費専門相談員に対し、養育費の取得手続等養育費に関する研修を実施

(d) 母子・父子福祉団体、NPO等への支援(対象：母子家庭等)

母子家庭等に対して、養育費相談や情報提供活動を実施する母子・父子福祉団体やNPO等に対し、情報提供等の支援を実施

ウ 情報提供(対象：母子家庭等)

母子家庭等に対し、養育費取得手続、相談窓口などについて、行政(児童扶養手当窓口、婚姻・離婚届窓口等)や関係団体による情報提供活動を推進

④ 経済的支援策

ア 母子父子寡婦福祉貸付金に関する情報提供、適正な貸付業務の実施(実施主体：都道府県 対象：母子家庭等及び

平成24年度創設

母子家庭等や寡婦に対して、母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供を積極的に推進するほか、プライバシーの保護に配慮した適正な貸付業務を実施

イ 児童扶養手当に関する情報提供及び適正な給付業務の実施(実施主体：都道府県及び市町村)

母子家庭の母等に対して、児童扶養手当制度に関する情報の提供を積極的に推進するほか、プライバシーの保護に配慮した適正な給付業務を実施

ウ 児童扶養手当窓口における相談及び情報提供等適切な自立支援の実施(実施主体：都道府県等及び市等)

児童扶養手当窓口において、母子・父子自立支援員等による就業等に関する相談や情報提供を積極的に推進するなど、母子家庭の母等に対する適切な自立支援を実施

⑥ 広報啓発

広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業を実施する等により、母子家庭等への支援施策に係る要望・意見の聴取やニーズ調査等を行うとともに、各種の広報手段を活用し、地域の特性を踏まえた広報啓発活動を実施(実施主体：都道府県及び市町村)

(3) 就業の支援に関する施策の実施の状況の公表
毎年一回、母子家庭の母等の就業の支援に関する施策の実施の状況を公表する。

(4) 基本方針の評価と見直し

① 基本方針の見直しに当たっては、見直し前に、基本方針に定めた施策の評価を行う。

この評価は、第1に掲げた母子家庭等及び寡婦の動向に関して調査を実施するほか、関係者の意見を聴取すること等により実施する。

② 施策評価結果の公表

①の評価により得られた結果は、公表する。

③ 基本方針の見直し

①の評価により得られた結果は、基本方針の見直しに際して参考にする。

(5) 関係者等からの意見聴取

基本方針の見直しに当たっては、母子・父子福祉団体、NPO、都道府県や市町村、母子生活支援施設関係者など、母子家庭等及び寡婦施策関係者からの意見を聴取するとともに、パブリックコメントを求める。

(6) その他

① 母子家庭等及び寡婦施策を実施するに当たっては、母子・父子福祉団体、NPO その他関係団体に対し適切な支援を行うとともに、これら関係団体、児童委員及び施策に係る部局とも十分な連携を図りつつ実施する。

② 効果的な母子家庭等及び寡婦施策の在り方について研究・検討を行う。

③ 母子家庭等及び寡婦施策に従事する職員により母子家庭等及び寡婦を巡る状況の理解、母子家庭等及び寡婦施策の習熟及びプライバシーへの十分な配慮が促進されるよう、職

寡婦)

母子家庭等や寡婦に対して、母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供を積極的に推進するほか、プライバシーの保護に配慮した適正な貸付業務を実施

イ 児童扶養手当に関する情報提供及び適正な給付業務の実施(実施主体：都道府県及び市町村 対象：母子家庭等)

母子家庭の母等に対して、児童扶養手当制度に関する情報の提供を積極的に推進するほか、プライバシーの保護に配慮した適正な給付業務を実施

ウ 児童扶養手当窓口における相談及び情報提供等適切な自立支援の実施(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等)

児童扶養手当窓口において、母子・父子自立支援員等による就業等に関する相談や情報提供を積極的に推進するなど、母子家庭の母等に対する適切な自立支援を実施

(3) 就業の支援に関する施策の実施の状況の公表

毎年一回、母子家庭の母等の就業の支援に関する施策の実施の状況を公表する。

(4) 基本方針の評価と見直し

① 基本方針の見直しに当たっては、見直し前に、基本方針に定めた施策の評価を行う。

この評価は、第1に掲げた母子家庭等及び寡婦の動向に関して調査を実施するほか、関係者の意見を聴取すること等により実施する。

② 施策評価結果の公表

①の評価により得られた結果は、公表する。

③ 基本方針の見直し

①の評価により得られた結果は、基本方針の見直しに際して参考にする。

(5) 関係者等からの意見聴取

基本方針の見直しに当たっては、母子・父子福祉団体、NPO、都道府県や市町村、母子生活支援施設関係者など、母子家庭等及び寡婦施策関係者からの意見を聴取するとともに、パブリックコメントを求める。

(6) その他

① 母子家庭等及び寡婦施策を実施するに当たっては、母子・父子福祉団体、NPO その他関係団体に対し適切な支援を行うとともに、これら関係団体、児童委員及び施策に係る部局とも十分な連携を図りつつ実施する。

② 効果的な母子家庭等及び寡婦施策の在り方について研究・検討を行う。

③ 母子家庭等及び寡婦施策に従事する職員により母子家庭等及び寡婦を巡る状況の理解、母子家庭等及び寡婦施策の習熟及びプライバシーへの十分な配慮が促進されるよう、職

平成26年度に広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業を創設。

員の資質向上のための研修等を実施する。

第3 都道府県等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項

都道府県等及び市等が、自立促進計画を策定する場合には、次に掲げる指針を踏まえ策定することが適当である。

1. 手続についての指針

(1) 計画の期間

自立促進計画(以下「計画」という。)の運営期間は、5年間とする。ただし、特別の事情がある場合には、この限りではない。

(2) 計画策定前の手続

① 調査・問題点の把握

計画を策定するに当たっては、まず、次の事項について調査し、活用可能な既存のデータ等を基に評価・分析し、当該地域における母子家庭等及び寡婦の現状における問題点を把握する。

ア 母子家庭等及び寡婦の数(離死別や未婚等の原因ごとの数)

イ 母子家庭等における子どもの状況(人数、性別、年齢、就学状況等)

ウ 平均年間所得(就業形態ごと就業種別ごとの額)

エ 就業率(就業形態ごと、就業種別ごとの率)

オ 母子家庭等の養育費等の取決め率、取得率及び平均額

カ 母子家庭等及び寡婦の住居の状況

キ 母子家庭等のうち、その児童が保育所等の利用を待機している世帯数

ク 当該地域の公共的施設における母子家庭の雇用状況

ケ その他当該地域の母子家庭等及び寡婦の自立促進にとって重要な数値

② 基本目標

①の調査・問題点の把握に基づいて、計画の基本目標を明確にする。

③ 関係者等からの意見聴取

計画の策定に当たっては、当該地域の母子・父子福祉団体、NPO、母子生活支援施設職員等母子家庭等及び寡婦施策関係者からの意見を幅広く聴取するとともに、当該地域の住民の意見も聴取する。

(3) 基本計画の評価と次期計画の策定

① 評価

計画の運営期間の満了前に、計画に定めた施策について評価を行う。

この評価は、(2)①の調査項目について調査を実施するほか、関係者の意見を聴取すること等により実施する。

② 施策評価結果の公表

①の評価により得られた結果は、公表する。

③ 次の計画の策定

①の評価により得られた結果は、次の計画を策定するに際して参考にする。

2. 計画に盛り込むべき施策についての指針

員の資質向上のための研修等を実施する。

第3 都道府県等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項

都道府県等及び市等が、自立促進計画を策定する場合には、次に掲げる指針を踏まえ策定することが適当である。

1. 手続についての指針

(1) 計画の期間

自立促進計画(以下「計画」という。)の運営期間は、5年間とする。ただし、特別の事情がある場合には、この限りではない。

(2) 計画策定前の手続

① 調査・問題点の把握

計画を策定するに当たっては、まず、次の事項について調査し、活用可能な既存のデータ等を基に評価・分析し、当該地域における母子家庭等及び寡婦の現状における問題点を把握する。

ア 母子家庭等及び寡婦の数(離死別や未婚等の原因ごとの数)

イ 母子家庭等における子どもの状況(人数、性別、年齢、就学状況等)

ウ 平均年間所得(就業形態ごと就業種別ごとの額)

エ 就業率(就業形態ごと、就業種別ごとの率)

オ 母子家庭等の養育費の取決め率、取得率及び平均額

カ 母子家庭等及び寡婦の住居の状況

キ 母子家庭等のうち、その児童が保育所への入所を待機している世帯数

ク 当該地域の公共的施設における母子家庭の雇用状況

ケ その他当該地域の母子家庭等及び寡婦の自立促進にとって重要な数値

② 基本目標

①の調査・問題点の把握に基づいて、計画の基本目標を明確にする。

③ 関係者等からの意見聴取

計画の策定に当たっては、当該地域の母子・父子福祉団体、NPO、母子生活支援施設職員等母子家庭等及び寡婦施策関係者からの意見を幅広く聴取するとともに、当該地域の住民の意見も聴取する。

(3) 基本計画の評価と次期計画の策定

① 評価

計画の運営期間の満了前に、計画に定めた施策について評価を行う。

この評価は、(2)①の調査項目について調査を実施するほか、関係者の意見を聴取すること等により実施する。

② 施策評価結果の公表

①の評価により得られた結果は、公表する。

③ 次の計画の策定

①の評価により得られた結果は、次の計画を策定するに際して参考にする。

2. 計画に盛り込むべき施策についての指針

(1) 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項

母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項としては、1. (2)①で把握した問題点を記載する。

(2) 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項

母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項としては、第2の1.を参考にしつつ、当該都道府県等及び市等において今後実施する母子家庭等及び寡婦施策の基本的な方向性を記載する。

さらに、第2の2.を参考にしつつ、当該都道府県等及び市等が計画に基づいて実施する各施策の基本目標を記載する。

(3) 福祉サービスの提供、職業能力の向上の支援その他母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関する事項

①子育て支援、生活の場の整備、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策、⑤その他の各項目について、(1)に記載した問題点を解消するために必要な施策として、次のものを記載する。

① 厚生労働大臣が提示した施策メニュー

第2の3.(2)に掲げられた施策のうち、当該都道府県等及び市等において実施する施策

② 都道府県等及び市等独自の施策メニュー

第2の3.(2)に記載されていない施策であって、当該都道府県等及び市等が独自で実施する施策

(1) 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項

母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項としては、1. (2)①で把握した問題点を記載する。

(2) 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項

母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項としては、第2の1.を参考にしつつ、当該都道府県等及び市等において今後実施する母子家庭等及び寡婦施策の基本的な方向性を記載する。

さらに、第2の2.を参考にしつつ、当該都道府県等及び市等が計画に基づいて実施する各施策の基本目標を記載する。

(3) 福祉サービスの提供、職業能力の向上の支援その他母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関する事項

①子育て支援、生活の場の整備、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策、⑤その他の各項目について、(1)に記載した問題点を解消するために必要な施策として、次のものを記載する。

① 厚生労働大臣が提示した施策メニュー

第2の3.(2)に掲げられた施策のうち、当該都道府県等及び市等において実施する施策

② 都道府県等及び市等独自の施策メニュー

第2の3.(2)に記載されていない施策であって、当該都道府県等及び市等が独自で実施する施策